

2023(令和5)年度

事業報告書

(2023年4月1日から2024年3月31日)



IBARAKI CHRISTIAN
EDUCATION COMMUNITY

Peace
Truth
LOVE

学校法人 茨城キリスト教学園

目 次

I.	学校法人の概要	(頁)
(1)	学園の沿革	1
(2)	設置する学校・学部・学科等	3
(3)	主要な運営指標の推移	4
(4)	学園組織図（教育・研究組織）（事務組織）	5
(5)	施設状況及び学園内配置図	7
(6)	在籍者数	8
(7)	入試結果	9
(8)	進路状況	10
(9)	教職員数	11
(10)	役員の状況	12
(11)	顧問・評議員数	12
II.	事業の概要	
(1)	第15期中期経営計画3年目の進捗 ～理念と目標を具現化するための5つの戦略方針～	13
(2)	当該年度に実施した施設工事の概要	32
III.	財務の概要	
(1)	学校法人会計基準について	34
(2)	資金収支計算書	35
(3)	活動区分資金収支計算書	36
(4)	事業活動収支計算書	37
(5)	貸借対照表	39
(6)	財務データの推移（過去5年間）	41
IV.	今後の課題とビジョン	48

I. 学校法人の概要

茨城キリスト教学園は、第2次世界大戦直後の1947年11月学園創立の祈禱を経て、1948年に財団法人シオン学園として、戦禍に傷つけられた日本国の文化的再建を目指して設置されました。以後、キリスト教の理念に基づく人格教育と愛他精神の涵養、さらには国際性の陶冶を教育の目標に据え、地域社会の発展のためにさまざまな教育的貢献を果たしてきました。

現在本学園は、茨城キリスト教大学・大学院、茨城キリスト教学園高等学校・中学校、茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園・みらい園を設置する総合学園となっています。

2017年に学園は創立70周年を迎え、建学の精神の再確認を行ない『Peace Truth LOVE ～平和と真理と、愛～』をスクールモットーとしました。2018年12月大甕駅西口供用による学園新正門が開門。2022年3月に高校新4号館、同年7月には5階に太平洋を一望するグローバルラウンジを有する大学1号館が竣工し、教育学習環境が更に充実しました。

2023年度には、大学において実践的な学びの中で未来を切り拓く人物を育成する学部等連携組織「未来教養学環」（2024年4月開設）の設置届出を行い、学園の教育理念を現代に実現する歩みを続けています。

教育理念

茨城キリスト教学園は
キリスト教の精神に基き、
謙虚に真理を追求し、
公正を尊び、真の隣人愛をもって
人と社会に進んで奉仕し
人類の福祉と世界の平和に貢献する
人間の育成を目的とする

我らが学園の教育理念 1991年

スクールモットー

Peace
Truth
LOVE

平和と真理と、愛

(1) 学園の沿革

1947年	5月	シオン学園夜学校開校	
	6月	シオン学園幼稚園開園	
	11月	学園創立の祈禱をする	
1948年	2月	財団法人 シオン学園設立認可	
	4月	シオン学園高等部開校	
	8月	シオン学園多賀幼稚園認可	
1949年	3月	シオンカレッジ設立認可	
	12月	寄附行為変更認可	(新) 財団法人 茨城キリスト教学園
1950年	3月	茨城キリスト教短期大学設立認可	教養科、英語科
	11月	茨城キリスト教学園日立幼稚園設置認可	
1951年	1月	短期大学家政科設置認可	
	2月	法人組織変更認可	(新) 学校法人 茨城キリスト教学園
1958年	3月	幼稚園名称変更	(新) キリスト教聖児幼稚園
1962年	3月	茨城キリスト教学園中学校設置認可	
1963年	10月	茨城キリスト教学園高萩幼稚園設置認可	
1967年	1月	茨城キリスト教大学文学部設置認可	キリスト教学科、英語英米文学科
1974年	1月	短期大学日本文学科設置認可	
1982年	1月	大学文学部児童教育学科設置認可	
1988年	1月	短期大学家政科名称変更	(新) 生活文化学科
	3月	短期大学教養科名称変更	(新) 教養学科



1947.11.16 学園の創設者11名の記念撮影

1990年	4月	短期大学名称変更	(新) シオン短期大学
1995年	3月	茨城キリスト教大学大学院設置認可	
		文学研究科	英語英米文学専攻、教育学専攻
1997年	12月	大学文学部文化交流学科設置認可	
1999年	6月	短期大学名称変更認可	(新) 茨城キリスト教大学短期大学部 変更時期 2000年4月1日
	12月	大学生活科学部設置認可	
2000年	7月	短期大学部日本文学科廃止認可	
2002年	7月	短期大学部生活文化学科廃止認可	
2003年	4月	大学英語英米文学科を現代英語学科に名称変更届出	変更時期 2004年4月1日
	7月	大学収容定員変更認可	変更時期 2004年4月1日
		文学部	現代英語学科 90→100
		(旧) 児童教育学科 70	(新) 児童教育学科 児童教育専攻 70
			(新) 児童教育学科 幼児保育専攻 70 (編入学定員0→10)
		生活科学部	人間福祉学科 80→90 食物健康科学科 50→80 (編入学定員10→0)
	11月	大学看護学部看護学科設置認可	入学定員80 収容定員320 開設時期 2004年4月1日
	11月	中学校収容定員変更認可	90→160 (男女共学)
2004年	4月	中高完全一貫6年制教育開始 (男女共学)	短期大学部学生募集停止
2005年	3月	大学文学部キリスト教学科廃止	
	4月	幼稚園名称変更	(旧) キリスト教聖児幼稚園 (本園・日立分園・高萩分園)
			(新) 茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園 (多賀園・日立園・高萩園)
	4月	大学附属聖児幼稚園日立園「総合施設」モデル事業実施施設指定	
2006年	6月	短期大学部廃止認可	
	9月	学園託児施設「アンネローゼ」開所	
	12月	聖児保育園設置認可	定員30名 (子家指令第42号)
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可	240→210 (総指令第36号)
		認定こども園せいじ園認定 (幼保連携型)	定員240名 (子家指令第40号)
2007年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される	
		認定期間	2007年4月1日より2014年3月31日まで
2010年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園多賀園廃止認可	(総指令第63号)
	4月	認定こども園みらい認定 (幼保連携型)	定員140名 (子家指令第3号)
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園大みか園設置認可	定員80名 (総指令第5号)
		茨城キリスト教学園保育園設置認可	定員60名 (子家指令第190号)
	10月	大学経営学部経営学科設置認可	入学定員60 収容定員240 開設時期 2011年4月1日
	10月	大学収容定員変更認可	変更時期 2011年4月1日
		文学部	現代英語学科 100→70
		生活科学部	人間福祉学科 90→60
	10月	大学院生活科学研究科食物健康科学専攻設置認可	入学定員5 収容定員10 開設時期 2011年4月1日
		大学院看護学研究科看護学専攻設置認可	入学定員6 収容定員12 開設時期 2011年4月1日
2012年	3月	茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園日立園収容定員変更認可	210→195 (総指令第62号)
		茨城キリスト教大学附属聖児幼稚園高萩園廃止認可	(総指令第67号)
	8月	大学収容定員変更届出	変更時期 2013年4月1日
		生活科学部	人間福祉学科 編入学定員(3年次) 10→5
		経営学部	経営学科 編入学定員(3年次) 5
2013年	4月	大学人間福祉学科を心理福祉学科に名称変更届出	変更時期 2013年4月1日
2014年	4月	大学 (財) 大学基準協会の基準に適合と認定される	
		認定期間	2014年4月1日より2021年3月31日まで
2015年	3月	学園託児施設「アンネローゼ」閉所	
	4月	幼保連携型認定こども園「みなし認可」届出	変更時期 2015年4月1日

		施設名称 認定こども園せいじ園	施設名称 認定こども園みらい
	4月	認定こども園せいじ園定員変更届出 225→160	
		認定こども園みらい定員変更届出 140→180	
2016年	4月	認定こども園名称変更届出 変更時期 2016年4月1日	
		茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園	
		茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園	
2019年	4月	大学院文学研究科教育学専攻募集停止	
	5月	大学院生活科学研究科心理学専攻設置届出 入学定員5 収容定員10 開設時期 2020年4月1日	
2020年	3月	大学院文学研究科教育学専攻廃止	
	4月	高等学校定員変更認可 入学定員355→290	
		中学校定員変更認可 入学定員160→90	
2021年	4月	大学（公財）大学基準協会の基準に適合と認定される	
		認定期間 2021年4月1日より2028年3月31日まで	
2022年	4月	大学収容定員変更届出 変更時期 2023年4月1日	
		文学部 児童教育学科幼児保育専攻 70→60	
		経営学部 経営学科 60→70	
	11月	大学院英語英米文学専攻を英語コミュニケーション専攻に名称変更届出 変更時期 2023年4月1日	
2023年	3月	茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園定員変更届出 160→170 変更時期 2023年4月1日	
	5月	大学文学部児童教育学科2専攻統合届出 変更時期 2024年4月1日	
		(旧)児童教育学科 児童教育専攻/幼児保育専攻 (新)児童教育学科	
	7月	大学未来教養学環設置届出 入学定員20 収容定員80 開設時期 2024年4月1日	

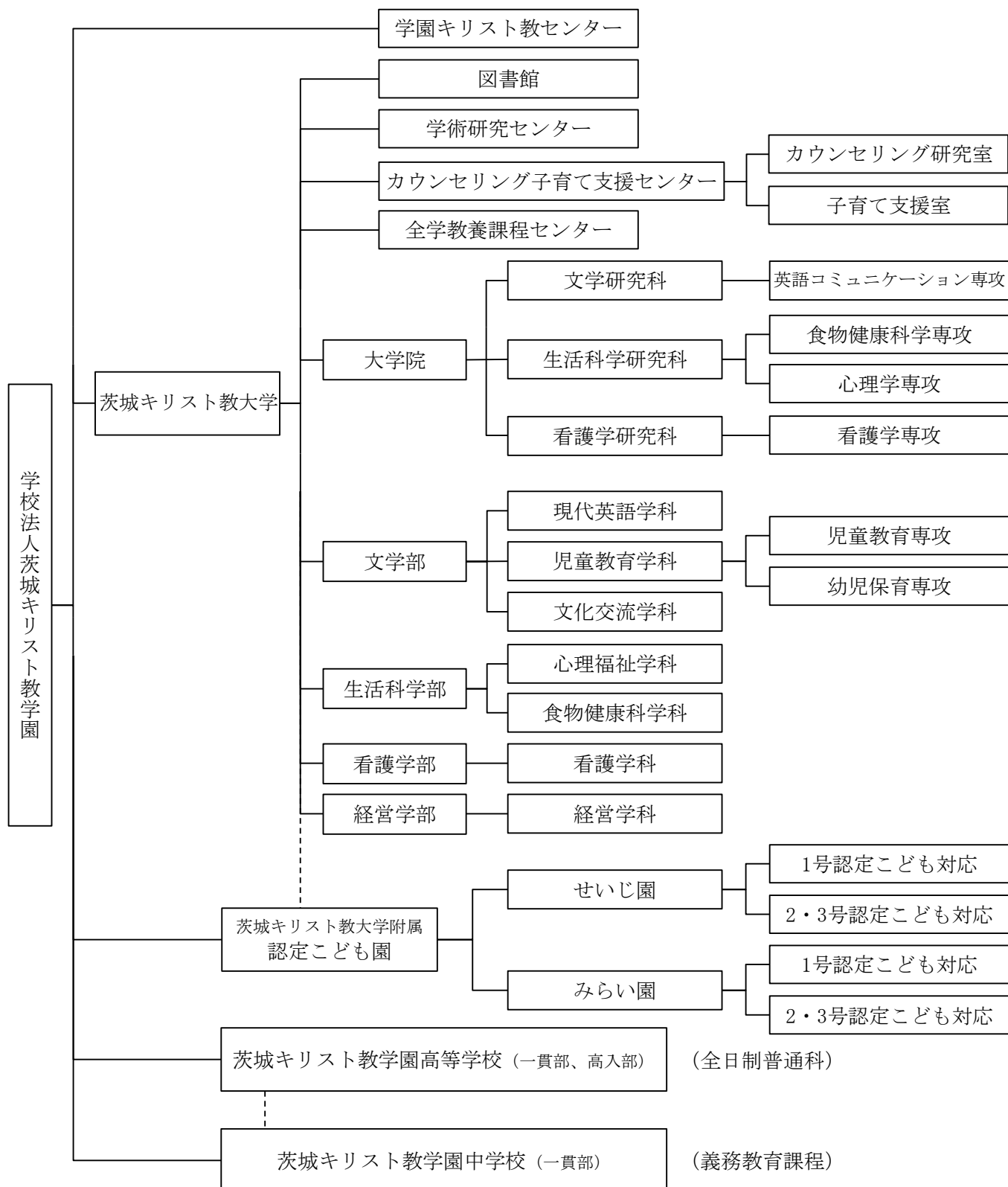
(2) 設置する学校・学部・学科等 (2023年5月1日現在)

- 学校法人 茨城キリスト教学園
- 茨城キリスト教大学大学院
 - 文学研究科（修士課程）
 - 生活科学研究科（修士課程）
 - 看護学研究科（修士課程）
 - 英語コミュニケーション専攻
 - 食物健康科学専攻
 - 心理学専攻
 - 看護学専攻
 - 茨城キリスト教大学
 - 文学部
 - 現代英語学科
 - 児童教育学科
 - 児童教育専攻
 - 幼児保育専攻
 - 生活科学部
 - 文化交流学科
 - 心理福祉学科
 - 食物健康科学科
 - 看護学部
 - 看護学科
 - 経営学部
 - 経営学科
 - 茨城キリスト教学園高等学校 全日制普通科
 - 茨城キリスト教学園中学校 義務教育課程
 - 茨城キリスト教大学附属認定こども園せいじ園
 - 茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園

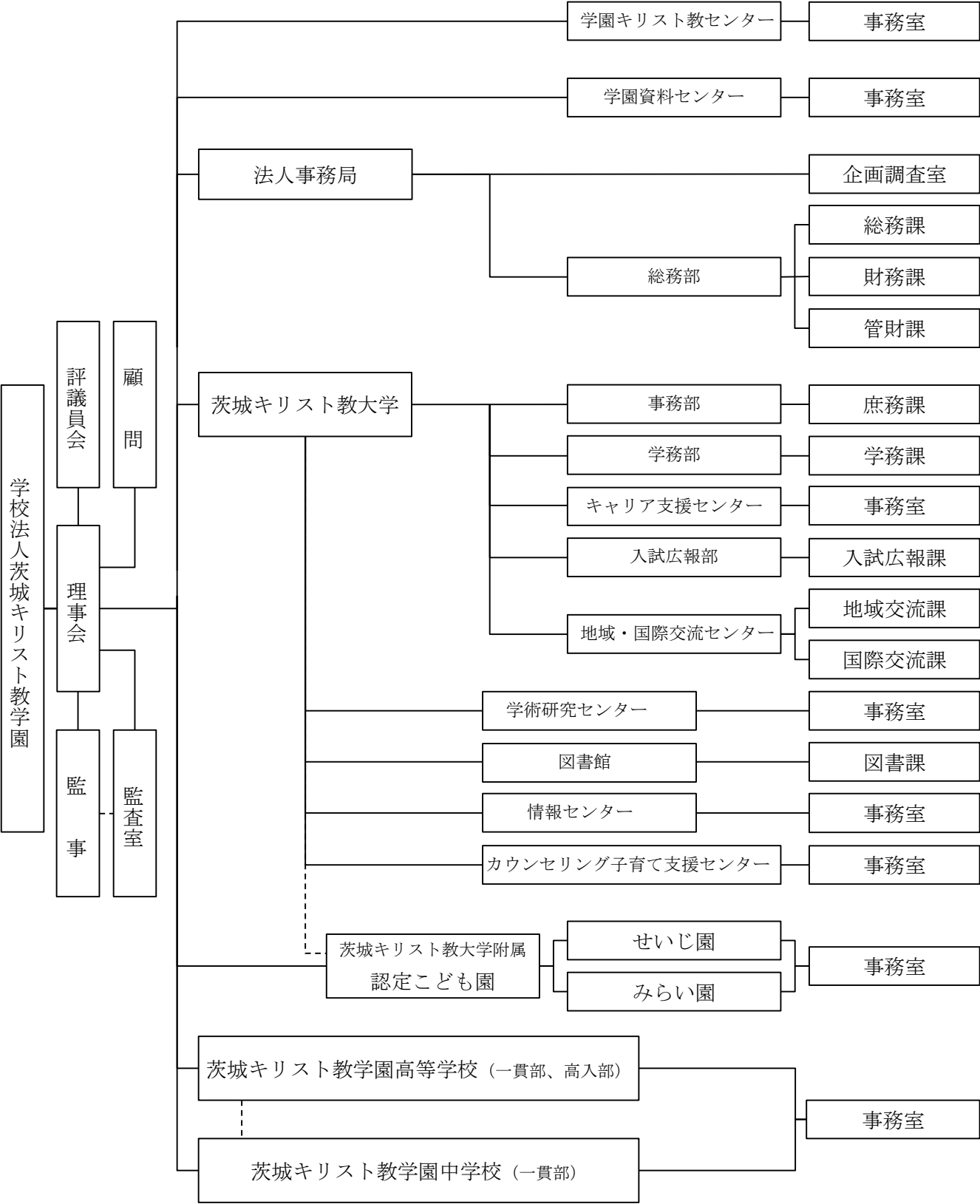
(3) 主要な運営指標の推移

区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生在籍者数 (単位：名)					
大学院	16	13	16	15	16
大学文学部	1,243	1,229	1,198	1,136	1,126
大学生生活科学部	643	624	637	630	619
大学看護学部	359	354	365	354	363
大学経営学部	290	286	312	310	315
高等学校	829	802	778	821	848
中学校	226	249	248	263	249
認定こども園せいじ園	139	134	131	120	126
認定こども園みらい園	160	162	160	159	157
学園全体の入学者数 (単位：名)	1,057	1,006	1,069	1,038	1,082
専任教職員数 (単位：名)					
大学院教員数					
大学文学部教員数	50	49	48	47	47
大学生生活科学部教員数	31	29	31	29	30
大学看護学部教員数	29	29	27	26	29
大学経営学部教員数	12	12	12	12	12
高等学校教員数	53	50	52	54	55
中学校教員数	21	22	21	21	21
認定こども園せいじ園教員数	13	14	15	16	15
認定こども園みらい園教員数	14	15	17	17	16
職員数	55	54	57	57	57
事業活動収入(旧、帰属収入) (単位：百万円)	4,968	5,005	5,152	5,023	5,142
事業活動支出(旧、消費支出) (単位：百万円)	4,773	4,986	4,785	4,825	5,041
資金収入 (単位：百万円)	7,446	7,404	8,186	7,139	6,626
資金支出 (単位：百万円)	7,778	7,470	8,279	6,885	6,633
借入金残高 (単位：百万円)	142	117	93	69	44

(4) 学園組織図（教育・研究組織）（2023年5月1日現在）



学園組織図（事務組織）（2023年5月1日現在）



(5) 施設状況及び学園内配置図

(2024年3月31日現在)

1. 土 地	309,614.52 m ²	2. 建 物	70,204.28 m ²
学 園 敷 地	164,121.44 m ²	本 部	2,070.38 m ²
十 王	131,277.00 m ²	大 学	46,529.88 m ²
認定こども園 せいじ園	549.33 m ²	高等学校	14,648.08 m ²
そ の 他	1,725.11 m ²	中 学 校	4,111.58 m ²
借 地	11,941.64 m ²	認定こども園	2,844.36 m ²



(6) 在籍者数 (2023年5月1日現在)

大学院 文学研究科 (修士課程)

	英語コミュニケーション専攻				
	定員	現員	男	女	
1 年	10	0	0	0	0
2 年	10	1	0	1	1
計	20	1	0	1	1

※2023年4月より英語英米文学専攻を英語コミュニケーション専攻に名称変更

大学院 看護学研究科 (修士課程)

	看護学専攻			
	定員	現員	男	女
1 年	6	5	1	4
2 年	6	2	2	0
計	12	7	3	4

大学院 生活科学研究科 (修士課程)

	食物健康科学専攻					心理学専攻				総 計			
	定員	現員	男	女		定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	5	1	0	1	5	4	0	4	10	5	0	5	5
2 年	5	2	0	2	5	1	1	0	10	3	1	2	2
計	10	3	0	3	10	5	1	4	20	8	1	7	7

文学部

	現代英語学科				児童教育学科				文化交流学科				総 計				
	定員	現員	男	女		定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	70	86	28	58	※(Pe)	70	67	24	43	60	81	39	42	260	300	93	207
					※(Pc)	60	66	2	64								
2 年	75	80	26	54	※(Pe)	75	56	24	32	60	67	25	42	280	261	77	184
					※(Pc)	70	58	2	56								
3 年	80	73	29	44	※(Pe)	80	67	19	48	65	70	19	51	305	270	68	202
					※(Pc)	80	60	1	59								
4 年	80	79	18	61	※(Pe)	80	69	28	41	65	68	22	46	305	295	72	223
					※(Pc)	80	79	4	75								
計	305	318	101	217		595	522	104	418	250	286	105	181	1,150	1,126	310	816

※Pe:児童教育専攻、Pc:幼児保育専攻

生活科学部

	心理福祉学科				食物健康科学科				総 計			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	60	78	20	58	80	86	11	75	140	164	31	133
2 年	60	73	21	52	80	85	9	76	140	158	30	128
3 年	65	76	16	60	80	75	4	71	145	151	20	131
4 年	65	64	19	45	80	82	8	74	145	146	27	119
計	250	291	76	215	320	328	32	296	570	619	108	511

看護学部

	看護学科			
	定員	現員	男	女
1 年	80	93	8	85
2 年	80	86	14	72
3 年	80	91	13	78
4 年	80	93	5	88
計	320	363	40	323

経営学部

	経営学科			
	定員	現員	男	女
1 年	70	90	49	41
2 年	60	71	35	36
3 年	65	89	48	41
4 年	65	65	38	27
計	260	315	170	145

高等学校・中学校

	高等学校				中学校			
	定員	現員	男	女	定員	現員	男	女
1 年	290	287	113	174	90	79	25	54
2 年	290	298	126	172	90	91	30	61
3 年	290	263	102	161	90	79	26	53
計	870	848	341	507	270	249	81	168

認定こども園せいじ園

	1号認定子ども					2号3号認定子ども					総 計				
	認可定員	利用定員	現員	男	女	認可定員	利用定員	現員	男	女	認可定員	利用定員	現員	男	女
0 才児	-	-	-	-	-	3	3	1	0	1	3	3	1	0	1
1 才児	-	-	-	-	-	7	7	6	2	4	7	7	6	2	4
2 才児	-	-	-	-	-	10	10	6	2	4	10	10	6	2	4
満3 才児	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
3 才児	40	30	31	17	14	10	10	16	6	10	50	40	47	23	24
4 才児	40	30	17	9	8	10	10	9	3	6	50	40	26	12	14
5 才児	40	30	27	16	11	10	10	13	7	6	50	40	40	23	17
計	120	90	75	42	33	50	50	51	20	31	170	140	126	62	64

認定こども園みらい園

	1号認定子ども					2号3号認定子ども					総 計				
	認可定員	利用定員	現員	男	女	認可定員	利用定員	現員	男	女	認可定員	利用定員	現員	男	女
0 才児	-	-	-	-	-	3	3	2	2	0	3	3	2	2	0
1 才児	-	-	-	-	-	9	9	7	2	5	9	9	7	2	5
2 才児	-	-	-	-	-	12	12	12	8	4	12	12	12	8	4
満3 才児	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0
3 才児	40	35	30	16	14	12	12	15	5	10	52	47	45	21	24
4 才児	40	35	32	20	12	12	12	15	6	9	52	47	47	26	21
5 才児	40	35	27	12	15	12	12	17	13	4	52	47	44	25	19
計	120	105	89	48	41	60	60	68	36	32	180	165	157	84	73

(7) 入試結果

	学 科 名 等		志願者数			合格者数			入学者数				
			推薦	一般	共通テスト 1・2	推薦	一般	共通テスト 1・2	推薦	一般	共通テスト 1・2	内進	計
大学	文学部	現代英語学科	34	67	91	34	61	90	33	34	18		85
		児童教育学科児童教育専攻	18	70	72	18	64	71	18	36	13		67
		児童教育学科幼児保育専攻	31	56	24	28	48	23	26	35	5		66
		文化交流学科	37	100	118	37	71	83	37	30	14		81
		計	120	293	305	117	244	267	114	135	50		299
	生活科学部	心理福祉学科	48	92	56	42	48	37	41	30	7		78
		食物健康科学科	27	79	47	23	67	43	23	56	6		85
		計	75	171	103	65	115	80	64	86	13		163
	看護学部	看護学科	49	108	62	47	66	36	47	40	6		93
		計	49	108	62	47	66	36	47	40	6		93
	経営学部	経営学科	39	103	92	37	52	59	37	39	12		88
		計	39	103	92	37	52	59	37	39	12		88
		計	283	675	562	266	477	442	262	300	81		643
大学院	文学研究科	英語コミュニケーション専攻		0			0			0		0	
		計		0			0			0		0	
	生活科学研究科	食物健康科学専攻		1			1			1		1	
		心理学専攻		6			5			4		4	
		計		7			6			5		5	
	看護学研究科	看護学専攻		5			5			5		5	
計			5			5			5		5		
高校	普通課程		119	895		118	821		118	83		85	286
	計		119	895		118	821		118	83		85	286
中学校	義務教育課程		65	309		61	275		61	18			79
	計		65	309		61	275		61	18			79
認定 こども 園	せいじ園			30			30			29			29
	みらい園			37			37			35			35
	計			67			67			64			64

大学 一般は、総合型選抜、社会人、外国人（国内・国外）、帰国子女を含む。
推薦は、茨城キリスト教学園高等学校・指定校推薦と地域特定推薦（看護学科のみ）を含む。

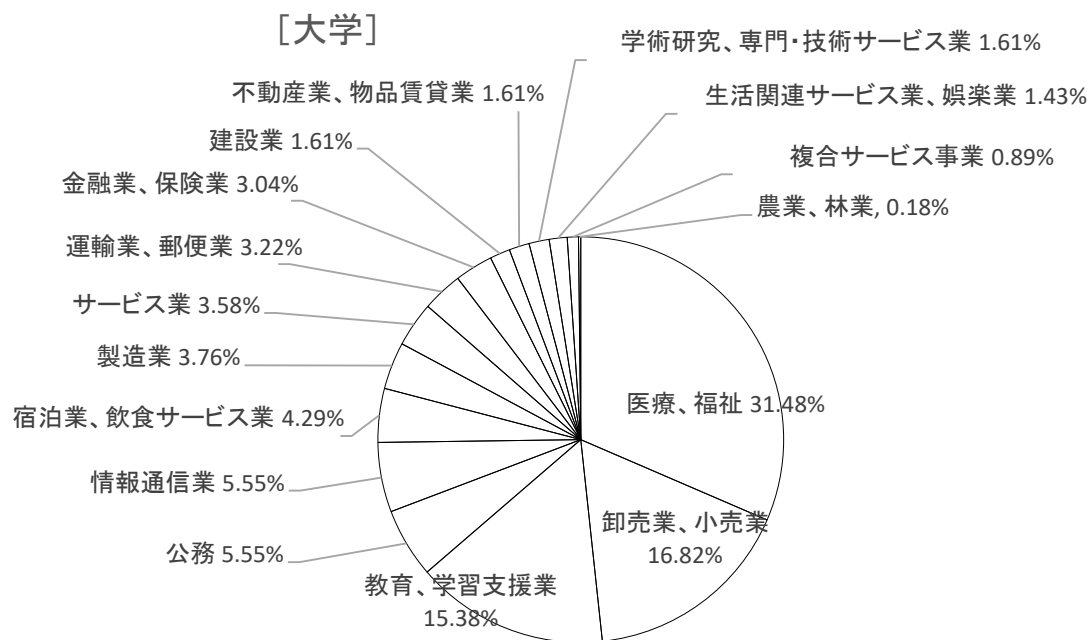
高校・中学 一般志願者数は、推薦を受験した者の内の再志願者を含む。
中学校推薦欄の数は、単願入試を指す。

認定こども園	入園児内訳		
		せいじ園	みらい園
	満3才児	0	0
	3才児	29	33
	4才児	0	2
	5才児	0	0

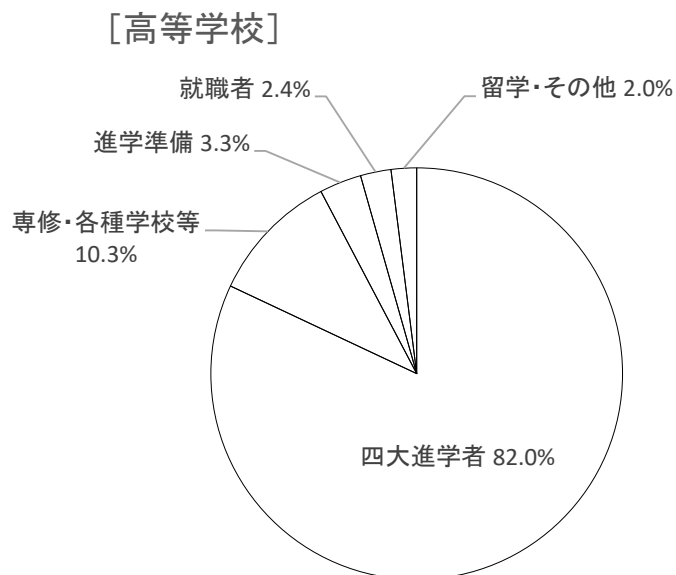
(8) 進路状況 (2023年5月1日現在)

大 学		高 等 学 校		中 学 校	
卒業者数	607	卒業者数	244	卒業者数	86
就職者	559	四大進学者	200	本学園高校	85
進学者	16	短大進学者	0	県内公立	0
留 学	0	専修、各種学校等	25	県内私立	1
在家庭	27	進学準備	8	県外私立	0
その他	5	就職者	6	県外公立	0
		留学、その他	5	留学、その他	0

※産業別就職状況 (%)



※進路別状況 (%)



(9) 教職員数 (2023年5月1日現在)

		法人事務局	大学				高等学校	中学校	認定こども園		合 計
			文学部	生活科学部	看護学部	経営学部			せいじ園	みらい園	
専任教員	男		30	16	3	9	28	13	1		100
	女		17	14	26	3	27	8	14	16	125
	計		47	30	29	12	55	21	15	16	225
専任職員	男	5	13	4	4	4	2				32
	女	1	8	9	3	1	2		1		25
	計	6	21	13	7	5	4		1		57
常勤嘱託員	男	1	1	1							3
	女	1	3	1	1						6
	計	2	4	2	1						9
嘱託員	男		1	3	1	1					6
	女		4	8	2	2	1		1	2	20
	計		5	11	3	3	1		1	2	26
短時間職員	男										0
	女			1		1					2
	計			1		1					2
再雇用職員	男										0
	女	1									1
	計	1									1
臨時職員	男		3	1							4
	女		3	3			2		7	9	24
	計		6	4			2		7	9	28
非常勤講師	男		72	26	28	12	23	2			163
	女		51	14	22	3	9	3	9	10	121
	計		123	40	50	15	32	5	9	10	284
総 計	男	6	120	51	36	26	53	15	1	0	308
	女	3	86	50	54	10	41	11	32	37	324
	計	9	206	101	90	36	94	26	33	37	632

*理事長、総長、チャプレンを除く。

*非常勤講師数は学内非常勤を除く。

*大学の臨時職員数は特別任用職員、心理相談員、教職指導員を含む。

*高等学校の臨時職員数はスクールカウンセラーを含む。

*認定こども園の教員数は保育教諭を示す。

*認定こども園の非常勤講師数は非常勤講師・保育士を示し、グローバルコーディネーターを含む。

*認定こども園の臨時職員数は非常勤教職員(調理員・保育補助員)を示す。

(10) 役員の状況（2024年3月31日現在）

理事 定数 10～13 人 〔任期 4年（1～5号理事を除く）〕 実数				常 勤 9 人 非 常 勤 2 人 計 11 人	理事選任条項（寄附行為の選任条項を記入すること。） 第7条 理事は次の各号に掲げる者とする。 (1) この学園の総長 (2) この学園の大学の学長 (3) この学園の高等学校校長及び中学校の校長のうちから理事会において選任した者 1人 (4) この学園の高等学校及び中学校の副校長のうちから理事会において選任した者 1人 (5) この学園の事務局長 (6) 評議員のうちから評議員会において選任した者（3人以上4人以内） (7) この法人に関係ある学識経験者より理事会において選任した者（2人以上4人以内）	選任条項別定数実数			2023年度中の 理事会開催回数 定例 4 回 臨時 0 回 計 4 回		
						区分	定数	実数			
監事 定数 2～3 人 任期 4年 実数				常 勤 0 人 非 常 勤 2 人 計 2 人		号	人	人			
理事・ 監事の 区 別	職 名 又 は 担 当 職 務	フリガナ 氏 名	常 勤・ 非 常 勤 の 別	現 職	就 任			選 任 区 分 等	項 又 は 号	選 任 区 分	備 考
					就任年月日 （重任年月日）	登 記 年 月 日	届 出 年 月 日				
	理事長	ササオ ヒカル 笹尾 光	常 勤	理事長	2019. 4. 1 (2021. 1. 1)	2021. 1. 26	2021. 2. 16	6-1			理事長就任 2019. 4. 1
理事	総長	ホソカワ ヒロタダ 細川 知正	常 勤	総長	2018. 4. 1 (2022. 4. 1)		2022. 4. 28	7-1-1		総長	
理事	総務・財務担当	ウエノ ナオミ 上野 尚美	常 勤	大学学長	2020. 4. 1		2020. 5. 18	7-1-2		学長	
理事	総務・財務担当	ランドル W. ウォース	常 勤	中・高校長	2017. 4. 1 (2022. 4. 1)		2022. 4. 28	7-1-3		校長	
理事	財務担当	スズウラ キヨミ 杉浦 聖美	常 勤	中・高副校長	2022. 4. 1		2022. 4. 28	7-1-4		副校長	
理事	総務・財務担当	スズキ カワ 鈴木 和	常 勤	事務局長	2016. 10. 1 (2022. 4. 1)		2022. 4. 28	7-1-5		事務局長	
理事	総務担当	クハラ カヨ 栗原 加代	常 勤	大学教授	2022. 4. 1		2022. 4. 28	7-1-6		評議員 (評議員会選任)	
理事	財務担当	イケウチ 耕作 池内 耕作	常 勤	大学教授	2022. 4. 1		2022. 4. 28	7-1-6		評議員 (評議員会選任)	
理事	総務担当	スナカワ ジロウ 砂川 二郎	非常勤	会社役員	2022. 10. 1		2022. 10. 31	7-1-6		評議員 (評議員会選任)	
理事	総務担当	スズキヨシオ 鈴木 善志男	非常勤	会社役員	2019. 4. 1 (2020. 12. 22)		2021. 2. 16	7-1-6		評議員 (評議員会選任)	
理事	総務・財務担当	ササオ ヒカル 笹尾 光	常 勤	理事長	2017. 1. 1 (2021. 1. 1)		2021. 2. 16	7-1-7		学識経験者 (理事会選任)	
理事	財務担当	カジタ ヤスカ 梶田 泰孝	常 勤	大学教授	2020. 4. 1 (2023. 4. 1)		2020. 5. 18	7-1-7		学識経験者 (理事会選任)	
監事		スズキ エイチ 鈴木 英一	非常勤	会社役員	1997. 4. 1 (2021. 10. 1)		2021. 11. 1	8		理事会選出	
監事		ネモト タツヤ 根本 龍哉	非常勤	社会福祉法人理事	2022. 10. 1		2022. 10. 31	8		理事会選出	

(11) 顧問・評議員数

顧 問	1人
評議員	27人

Ⅱ. 事業の概要

(1) 第15期中期経営計画3年目の進捗 ～理念と目標を具現化するための5つの戦略方針～

茨城キリスト教学園第15期中期経営計画の対象期間は、2021年度から2025年度までの5年間としている。ここでは、中期経営計画で定めた5つの戦略方針の進捗状況を数値化、戦略毎のマスタプランに基づく業務計画の達成度を大科目・中科目ごとにグラフ表示し、コメントを付し、部局毎の総括を記して3年目の中間報告とする。

2021年度から2023年度末までの学園第15期中期経営計画評価

【 学園全体 】

＜大科目＞	1年目 2021年度	2年目 2022年度	3年目 2023年度	対前年比 評価
戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保	C 3	B 4	B 4	
戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進	C 3	B 4	B 4	
戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進	C 3	C 3	B 4	↑
戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援	B 4	B 4	B 4	
戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築	C 3	C 3	C 3	
	平均 3.2	平均 3.6	平均 3.8	

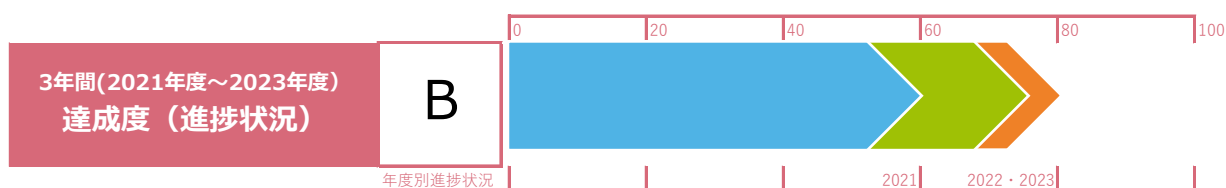
＜中科目＞	1年目 2021年度	2年目 2022年度	3年目 2023年度	対前年比 評価
戦略Ⅰ 1学生募集に効果的な広報活動と入試制度の再構築	C 3	B 4	B 4	
2園児の安定的確保と広報誌の強化	C 3	C 3	C 3	
3学校の魅力の情報発信力強化	B 4	A 5	A 5	
4豊かな自然、歴史と伝統をふまえた革新的な学園ブランド構築	C 3	B 4	B 4	
	平均 3.3	平均 4.0	平均 4.0	
戦略Ⅱ 1建学の理念に基づいた教育	D 2	C 3	C 3	
2教育の質保証	C 3	B 4	B 4	
3学生支援体制の充実	C 3	B 4	B 4	
4教職員研修の充実	B 4	B 4	B 4	
5多様な研究の推進	C 3	C 3	C 3	
6大学と連携した特色ある保育の推進	B 4	B 4	B 4	
7大学生の実習受け入れ態勢の充実	A 5	A 5	A 5	
8中高一貫教育の充実と発展	C 3	B 4	B 4	
9法人内中大連携、高大連携の推進	B 4	B 4	B 4	
10チャペルのあるキャンパス・ライフ	B 4	B 4	B 4	
	平均 3.5	平均 3.9	平均 3.9	
戦略Ⅲ 1地域社会貢献への積極的活動実施	D 2	C 3	B 4	↑
2グローバル化の推進	D 2	C 3	B 4	↑
3地域社会との連携を推進し、外部人材および資源の活用	B 4	B 4	B 4	
4海外のキリスト教系学校学生との交流	— 0	D 2	C 3	↑
	平均 2.0	平均 3.0	平均 3.8	
戦略Ⅳ 1進路支援に対する組織的な支援体制の強化	B 4	B 4	B 4	
2キャリア教育の実践と充実	B 4	B 4	B 4	
3学習指導と進路指導の強化	B 4	B 4	B 4	
	平均 4.0	平均 4.0	平均 4.0	
戦略Ⅴ 1組織ガバナンスの強化	B 4	B 4	B 4	
2予算配分の適正化	C 3	C 3	C 3	
3収入の多様化と経費節減による財政基盤強化	C 3	C 3	C 3	
4中長期修繕計画の策定と必要資金の確保	C 3	B 4	B 4	
5安心と安全に基づく環境整備	C 3	C 3	B 4	↑
	平均 3.2	平均 3.4	平均 3.6	

中科目年間評価	2021年度	2022年度	2023年度
100%達成 S	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
81%-99%達成 A	1 3.8%	2 7.7%	2 7.7%
61%-80%達成 B	10 38.5%	15 57.7%	18 69.2%
41%-60%達成 C	11 42.3%	8 30.8%	6 23.1%
21%-40%達成 D	3 11.5%	1 3.8%	0 0.0%
1%-20%達成 E	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
0%、実施せず —	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%
	26	26	26

戦略
I

広報戦略と
募集活動に
よる入学者の
確保

- ・広報および募集活動の質を向上させ、入学定員を確保する。
- ・学園の文化・教育・研究を伝える広報戦略を強化する。



大科目：3年間の実行結果・評価説明

大学	大学HP、SNS、オープンキャンパスを活用した情報発信、および戦略的な入試分析によって入学者数は確保できている。今後、全学部・学環と連携した魅力的な広報に努める。また発信内容の深掘りに注力する。
認定こども園	本園ならではの保育内容を広報する機会を増加させた。日立市の人口減少や保育ニーズの増加を踏まえ、今後も本園の魅力を発信し適正な入園者数を確保していく。
中学校 高等学校	ホームページや中学校・塾への訪問を通して広報活動を展開し、学園の環境の良さと魅力を大いにアピールできた。
法人事務局	産官学連携事業や学生生徒園児の取組みを各種メディアを通して紹介し、更なる学園ブランド構築につなげた。
キリスト教 センター	年々その関心が高まっているキアラ館のブランド価値を十分認識し、その魅力をより積極的に発信した。2024年度はそんなキアラ館の竣工50年であり、近年での最大の好機である。

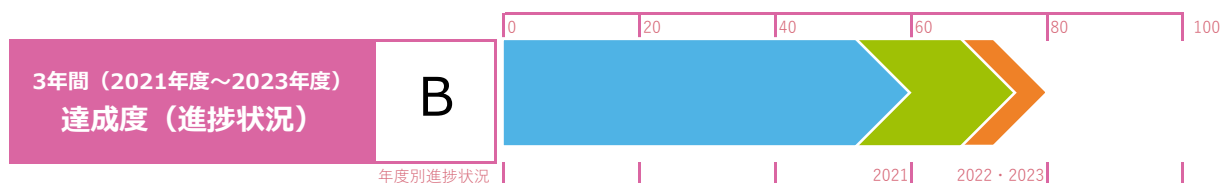


2021年度から2023年度末までの 中科目：各部局マスタープラン 3年間分実行結果・評価説明

1. 学生募集に効果的な広報活動と入試制度の再構築		B	
大学	大学HPの改修、オープンキャンパスでの取り組み、SNSでの情報発信により入学者数は確保できている。今後、情報発信のコンテンツの充実を図る。		
2. 園児の安定的確保と広報誌の強化		C	
認定こども園	2023年度末時点で、せいじ・みらい園合計の園児数が利用定員に達していない。日立市人口動態を踏まえ、適正な定員数を検討し、効果的な広報をして園児の確保に努める。		
3. 学校の魅力の情報発信力強化		A	
中学校 高等学校	ホームページや図書館ブログで地域社会への広報活動を展開し、学校見学会や入試問題説明会、学園祭で多くの人を集めることができた。		
4. 豊かな自然、歴史と伝統をふまえた革新的な学園ブランド構築		B	
大学	魅力的なHPや動画は高く評価できる。しかし、大学の魅力がまだ十分には発信されていないと感じる。広報のテーマを本学の得意分野に絞り込み、深みのある広報を計画的に展開する必要がある。		
認定こども園	大学との連携を強化してきている。総合学園の利点を生かした園のブランド構築をさらに進め、広報していく。		
中学校 高等学校	総合学園としての強みを生かし、茨城キリスト教学園の環境の良さと魅力を、学校見学会やクリスマスのテレビ放映を通して大いにアピールすることができた。		
法人事務局	コロナ禍前の行事再開をしつつ、オンライン手法の有用性も踏まえた行事開催を広報、また、産官学連携事業や学生生徒園児の取組みを各種メディアを通して紹介し、更なる学園ブランド構築につなげた。		
キリスト教 センター	キアラ館やアンネのバラを紹介する絵ハガキ・セットや案内マニュアルは随時作成してきた。現在、キアラ館竣工50年に向けて、記念パンフレット作成のための資料収集中・最終準備中である。		



- ・隣人愛の精神を持ち、主体的に学び、次世代へ切り拓く人間を育成する教育を行う。
- ・多様性のある研究活動を推進し、地域・世界への貢献を果たす。



大科目：3年間の実行結果・評価説明

大学	特色ある教育・研究活動を推進する新たな営為として、内部質保証のための具体的な点検項目を全学方針として整備した。毎年度着実な点検評価を実施し、課題達成策とともに広く公表して実行し、教育・研究を推進する。
認定こども園	建学の精神に基づいて園児を大切にする保育・教育を継続し、大学や中高との連携を本園の特色として今後もアピールしていく。
中学校 高等学校	建学の精神に基づいた教育活動実践のため、教職員の研修を強化した。また、総合学園の強みを生かし、他部局との連携を図った。
法人事務局	コロナ禍前の対面研修が学内・学外ともに再開し、研鑽を積むとともに貴重な人的交流を図ることができた。
キリスト教 センター	他のキリスト教系大学にはない本学チャペルの独自性と特色を充実させつつ、魅力あるチャペルづくりを心掛けた。併せて、学生や教職員の心のオアシスとしての居場所をも目指した。



中科目：各部局マスタープラン

2021年度から2023年度末までの 3年間分実行結果・評価説明

1. 建学の理念に基づいた教育		C	
大学	学環をコアとして全学的な教養力をさらに高め、地域や国際社会への貢献力を同時に高める。そのために学園内での各部局間連携構造も、より教養力と地域・国際貢献力の向上に合致するものに重点化していく。		
認定こども園	建学の理念に基づき一人一人の園児を大切にする教育・保育が保護者からも評価されているため、今後も維持・強化していく。		
中学校 高等学校	従来の放送礼拝に加え、讃美礼拝の実施、生徒主体の礼拝など、様々な取組みを行い、充実した礼拝が実践できた。ボランティア活動も推進した。		
2. 教育の質保証		B	
大学	教育について、全学的な質保証の具体策とりわけ評価指標を定めて内部質保証方針案に盛り込んだ。2024年5月に当該方針を確定・公表し、この通りに2024年度末より評価・改善の質保証を実行する。		
3. 学生支援体制の充実		B	
大学	学生支援について、全学的な質保証の具体策とりわけ評価指標を定めて内部質保証方針案に盛り込んだ。2024年5月に当該方針を確定・公表し、この通りに2024年度末より評価・改善の質保証を実行する。		
4. 教職員研修の充実		B	
大学	これまでの教職員研修も一定程度の効果が認められるが、今後は全学的な質保証体制のなかでその効果をより緻密に評価し、その評価をふまえてFD/SDを実施する。		
認定こども園	2023年度は保育教諭の研修に加え、副園長と主任の特別研修・視察の機会を設けることができた。今後も研修を充実させていく。		
中学校 高等学校	教職員研修の充実のために、教職員の研修プログラムを増やした。		
法人事務局	コロナ禍前の対面での研修を再開するほか、業務上必要とされる資格取得のための講習受講を計画的に進めた。		

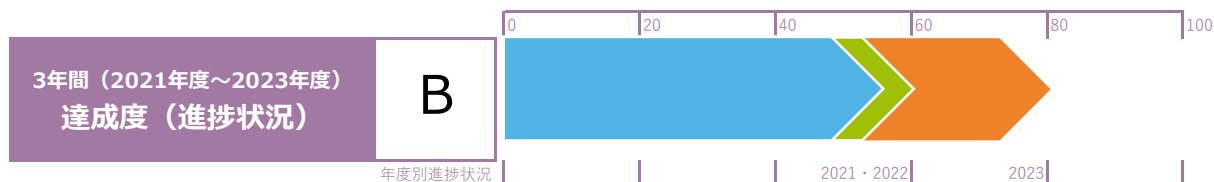


中科目：各部局マスタープラン 2021年度から2023年度末までの3年間分実行結果・評価説明

5. 多様な研究の推進	C	
大学	多様な研究の推進という意味では、後退もしていないが、大幅な前進（多様化・研究件数増加）も見られない。これまでの水準を維持しつつ、内容の多様化と量的増大をさらに測る必要がある。	
6. 大学と連携した特色ある保育の推進	B	
認定こども園	大学幼児保育専攻教員と園管理者の協議会を実施した。看護学部との連携活動を行なった。今後も大学との連携を本園の特色として推進していく。	
7. 大学生の実習受け入れ態勢の充実	A	
認定こども園	大学生の様々な実習を受け入れることができている。また、大学の担当教員と実習について協議する機会も持つことができた。	
8. 中高一貫教育の充実と発展	B	
中学校 高等学校	高校2年次より、一貫特進SAクラスと高入特進SGクラスの合併を開始した。また、海外研修旅行を再開した。	
9. 法人内中大連携、高大連携の推進	B	
中学校 高等学校	茨城キリスト教大学教員を講師に招いて、探究活動や職業ガイダンス、模擬授業ガイダンス、食育講座、いのちの教育を行った。	
10. チャペルのあるキャンパス・ライフ	B	
キリスト教 センター	学科チャペル、コンサートや音楽チャペル他の企画チャペルを充実させた。また、魅力あるチャペルを目指すべく、チャペル奨励者や前後期キリスト教講演会、クリスマス礼拝や卒業記念礼拝の講師選任も工夫した。	



- ・地域に深く根ざし、国際社会に貢献する学園のブランド力を確立する。
- ・地域との連携活動を強化する。世界とつながり世界に学ぶ教育を深化させる。



大科目：3年間の実行結果・評価説明

大学	「グローバル」な大学を目指した2023年度までの実績をふまえ、2024年度以降も本学の特色を生かした地域連携ならびにグローバル化の推進を行なっていく。
認定こども園	2023年度は地域連携活動を再開させることができた。グローバル教育活動を充実させた。保育者の国外研修を再開させることが課題である。
中学校 高等学校	コロナ禍により一時的に中断していた地域連携や国際交流を、コロナ対策を盛り込んで再構築し、再開した。
キリスト教 センター	地域社会にも貢献するべく平和教育としてアンネのバラ苗木配布を継続している。また、学園クリスマスのみならず、グローバル化の観点より、留学生によるチャペルなどを積極的にオープンにしていく。

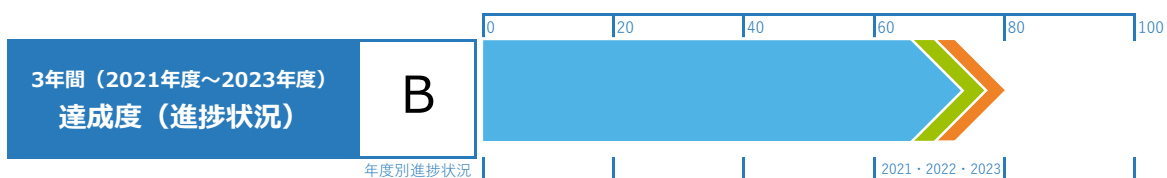


中科目：各部局マスタープラン 2021年度から2023年度末までの 3年間分実行結果・評価説明

1. 地域社会貢献への積極的活動実施		B	
大学	全学的に地域貢献活動として地域から要請を受けて講座開設やリカレント教育の実施およびイベントへの積極的な参加を行った。地域における大学として2024年度以降も地域社会貢献活動を積極的に実施する。		
認定こども園	2023年度は、コロナ禍により途絶えていた地域社会との交流を再開することができた。近隣中高生のボランティア、職場体験受け入れも再開させた。		
キリスト教センター	2023年度は、中高生による出張讃美、大学生によるキャロリングが実施でき、学園クリスマスも制限なしで再開できた。さらに、三年連続で活動がTV番組で紹介されたことも大きな励みとなった。		
2. グローバル化の推進		B	
大学	安全かつ効果的な海外留学・研修を実施するための提携校との連携強化は連動し一定の結果を残したといえる。キャンパス内で実施可能なグローバルな活動については2024年度以降も検討し、実施していく。		
認定こども園	グローバル教育コーディネーターおよびグローバル教育アシスタントの配置により、園児が自然に英語に親しむ環境を醸成した。		
中学校 高等学校	豪州短期プログラム、G.R.E.A.T.プログラム、米国短期プログラムの派遣およびSummer America Program、Autumn Australia Programの受入を再開した。		
3. 地域社会との連携を推進し、外部人材および資源の活用		B	
中学校 高等学校	探究活動や部活動を通して地域連携を強化した。		
4. 海外のキリスト教系学校学生との交流		C	
キリスト教センター	2023年度は、海外のキリスト教系学校との交換留学等が再開され、チャペルへの参加を通して交流できたことは大変良かった。		



- ・キャリア教育、就職・進学支援の向上を図り、学生・生徒の夢の実現に寄与する。
- ・学生・生徒の卒業後の満足度を上げる。



年度別進捗状況

2021・2022・2023

大科目：3年間の実行結果・評価説明

大学	キャリア教育や教員採用試験・国家試験では確実な成果が示されている。今後、より成果の充実を図るため組織の連携強化および、教育に携わる卒業生と在学生・教員とのネットワークの構築を促進する。
中学校 高等学校	進路ガイダンスや宿泊行事を通してキャリア教育を実践するなど、進路指導を強化した。



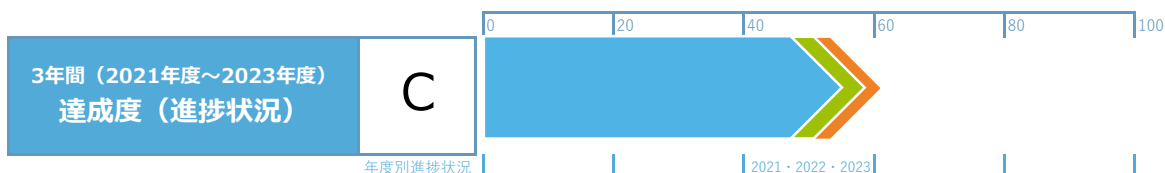
2021年度から2023年度末までの
中科目：各部局マスタープラン 3年間分実行結果・評価説明

1. 進路支援に対する組織的な支援体制の強化		B	
大学	体系的キャリア教育および教育力の向上を図り、教員採用試験や国家試験では多数の合格者を輩出した。2024年度に向けて教職支援センター開所準備や資格取得講座の充実、卒業生との連携をより推進した。		
2. キャリア教育の実践と充実		B	
中学校 高等学校	外部人材の招聘や宿泊行事を通して、キャリア教育活動を実践した。		
3. 学習指導と進路指導の強化		B	
中学校 高等学校	国立大学による公開講座を中高生に受講させて進路実現への意識を高めると同時に手厚い個別指導を実施した。		



バランスのとれた 財務基盤の構築

- ・学生・生徒・園児数を継続的に確保する。
- ・環境変化に対応する事業と財務のバランスを図り財務基盤を強化する。



大科目：3年間の実行結果・評価説明

大学	本来あるべき理想の教学と、その遂行を可能ならしめる持続的な財政基盤とのバランスを、内部質保証方針を遂行することで確保すること、またそのために並行して業務の効率化を図るDXを推進することが肝要である。
認定こども園	補助金や寄附金が得られていることに加え、2023年度から施設維持費他の学納金を改定した。教育・保育充実のため、今後も多様な収入源の確保が必要である。
中学校 高等学校	2024年度入学者数は2023年度の数を持てなかつたが、学納金改定を実施した。
法人事務局	収入の多様化を図るための取組みでもある寄附金募集活動では、年間目標金額を設定し、保護者や卒業生などにも呼びかけた結果、目標金額を達成することができた。
キリスト教 センター	学園が建学の理念とスクールモットー(平和と真理と、愛)を追求し、健全な学園運営をしていくにあたって、そのために必要な財政の安定化を覚えて祈り続けていく。



2021年度から2023年度末までの
3年間分実行結果・評価説明

中科目：各部局マスタープラン

1. 組織ガバナンスの強化		B	
大学	学長方針に対して構成員の間に異論が多い場合も、業務に支障をきたすことなく適切に組織決定をなしうるガバナンス・ルールを擁する必要がある、2023年度の状況を振り返って再検討が必要である。		
2. 予算配分の適正化		C	
大学	大学全体の定員充足を維持しつつ、定員割れを来した学科や学環のさらなる教育充実と広報に予算を十分重点配分することが肝要である。		
認定こども園	日立市の人口動態と保育ニーズを注視しつつ、効果的な園児募集活動を行うことで経営目標とする総在園児数の確保に尽力した。		
中学校 高等学校	学業特待生制度の改革実施に続き、体育特待生についても人数制限を設定した。2024年度入試においては、一定の成果があった。		
法人事務局	目標とする入学者数は、年々厳しくなる社会状況や人口動態の影響下にあっても、大学全体としては目標達成することができた。		
キリスト教 センター	各種事業実施において引き続き、少額の予算で最大限の効果を生み出す努力をしている。今後も、学園の埋もれた遺産を発掘したい。		
3. 収入の多様化と経費節減による財政基盤強化		C	
大学	多様な時代に対応する本学全学科の学びの多様化を牽引するものとして学環を位置付け、高校生だけでなく社会人の学び直しに全学的に対応することで財政基盤を強化していく。		
認定こども園	2023年度より学納金を改定したが、今後も収入の多様化と経費削減の方策を検討し続けていく。		
中学校 高等学校	財政基盤安定のため、2024年度から学則改定（学納金改定）を行った。		
法人事務局	収入の多様化を図るための取組みでもある寄附金募集活動は、年間目標金額を達成。寄附金の有効活用も進め、次なる寄附金獲得に繋がるよう努めた。		
キリスト教 センター	ペーパーレス化、節電、他部署の備品の再使用など、可能な範囲で経費節減に努めた。		



2021年度から2023年度末までの

中科目：各部局マスタープラン 3年間分実行結果・評価説明

4. 中長期修繕計画の策定と必要資金の確保	B	
法人事務局	中長期施設修繕計画（案）の再検討を継続しつつ、大学一部組織機能の移転実施による校舎用途の見直しを含め、校舎存廃の検討を進めた。	
5. 安心と安全に基づく環境整備	B	
大学	DXを組織的に推進するなかで情報管理セキュリティの確保手段を同時に検討していく。その他の災害対応についても物的・人的堅牢化を進めながらDXを推進する。	
認定こども園	子どもを預かる施設における安全確保が社会的課題となっている状況を踏まえ、本園としても安全面における取り組みや環境整備を強化している。	
中学校 高等学校	防災避難訓練は毎年行っており、原子力災害についても事あるごとに教職員で意識啓発を心がけている。防犯カメラも増設した。	
法人事務局	台風被害による校舎浸水や車両水没事故を教訓にキャンパス内危険個所の洗い出しを実施。また、大規模火災を想定した学園総合防災訓練を実施、意識啓発を行った。	
キリスト教 センター	学園キャンパスに命の尊さと平和の大切さを訴える「アンネのバラ」を植えているが、さらに、増やしていく。また、苗木の配布も継続していくが、それに関わるボランティア体制も整備していく。	

1) 茨城キリスト教大学

本学は、1967年の大学開設当初は文学部のみの一学部体制であったが、1999年の短期大学との統合の後には、学部・大学院を次々と開設し、文学部・生活科学部・看護学部・経営学部の4学部に加え、大学院文学研究科・生活科学研究科・看護学研究科を擁し、2023年7月に未来教養学環の設置届出を行った（2024年4月開設）。本学は、キリスト教精神に基づき、真理を追究し、広く社会の発展と世界の平和に貢献する人間の育成を建学の理念とし、大学学則の第1条に「目的および使命」を以下のように定めている。

「本学は茨城キリスト教学園に属する認定こども園、中学校、高等学校と連携し、一貫した教育体系の最高機関として、キリスト教の精神による人格教育に基づき豊かな教養を培うと共に、深く学術を研究教授し、知的応用能力をもって地域社会はもとより広く国際社会に奉仕する人物を養成することを目的とする。」

学園建学の理念に沿って、社会の様々な分野で活躍する人材の養成に努めてきた結果、地域に根ざす大学として高い評価を得ており、入学定員も充足している状況である。しかし、私立大学を取り巻く環境は、少子化の進展、大学進学者層の変化、補助金の減少傾向、地域間・規模別格差の進行等、厳しくなるばかりである。大学間の競争は激化し、国公立を含めた大学間の淘汰が進むと予測される状況の中で、地方の中規模私立大学である本学が永続的に人材を輩出していくためには何をすれば良いかについて、具体化する必要がある。このため、2021年度を初年度とする第15期中期経営計画を理念の体系および戦略実施の体系を明確にし、以下の通り5つの戦略方針（戦略ⅠからⅤ）の方向性に基づいたマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」では、18歳人口減少期を迎えるにあたり、ホームページ等の広報力・情報発信力を向上させ、安定的に志願者を確保できるようにマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」においては、建学の精神に基づいた教育の充実と人材育成、教学マネジメントの確立、多様な学生への支援、FD・SDの推進、研究力の向上や外部競争的研究資金の獲得に向けた取り組みの推進等についてマスタープラン・業務計画を策定し、教育および研究活動の充実を図ることとした。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」においては、地域社会からの要請にこたえる講座の実施や地域と連携したリカレント教育の推進、海外留学・研修の推進やキャンパス内の国際化等を推進し、地域社会との連携を深めるとともにグローバル化を進めるべくマスタープラン・業務計画を策定した。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」においては、体系的なキャリア教育の実施、就職活動等における卒業生との連携推進、各種免許や資格取得、採用試験合格者数の増加を図ることで支援の充実を図ることとした。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財政基盤の構築」においては、特に組織ガバナンス強化において「茨城キリスト教大学ガバナンス・コード」に基づき適切なガバナンスの確保、自己点検・評価の徹底実施を掲げた。

上記戦略ⅠからⅤにおけるマスタープラン・業務計画の目標達成のために、大学院を含む各学部学科専攻・各部署ではマスタープラン・業務計画に紐づくアクションプランをさらに策定し、課題解決に取り組んでいる。

2023年度は、第15期中期経営計画の3年目となる。主なマスタープラン・業務計画に係る評価・実行結果等については以下の通りである。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

- ・ホームページの充実、SNSなどで積極的な情報発信が行われており、本学のブランド力の醸成につながった。
- ・高校別、地域別の入学状況の把握・分析により入学者数が確保できた。また、オープンキャンパスでは進路確定の早期化に対応した取り組みを行った。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

- ・豊かな教養を養う教育の実践へ向けて、全学部全学科の教育研究リソースを最大限に活用した全学教養課程カリキュラムを全面的に改定し、構築した。
- ・茨城県議会との包括協定締結や「茨城デスティネーションキャンペーン」への産学連携での参加など地域と連携した教員・学生による取り組みが増加している。また海外留学の送り出しや留学生の受け入れも増加している。
- ・教員が他部局の教育に貢献している事例が少しずつ増加している。
- ・「内部質保証に関する規程」を施行し、2024年5月には「内部質保証方針」を公開する予定である。教学マネジメントの確立に向けて前進している。
- ・相談体制を維持しながら、個々の学生情報を関係教職員が日常的に共有するため「学生個人調書」のオンライン化の検討を継続している。
- ・基盤研究や若手研究などの研究申請に取り組んだ。獲得された外部資金研究については計画的に研究を実施し、その成果を国内外の学会において発表した。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

- ・地域で実施されている、様々な公開講座に積極的に講師派遣を行った。高大連携や地元の小学生向けに要請に応じた講座を開講した。子育て支援の講座を専門的な見地をもとに開講した。
- ・海外提携校との新たな留学プログラムが開始、協定内容の充実も図られている。オクラホマクリスチャン大学と交流50周年記念式典を2024年5月に本学で実施する。
- ・インターン学生も増加し、海外留学生とともにグローバル・エクスチェンジエリアで活発なチャットアワーが実施され、参加学生も増えている。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」

- ・従来1年次を対象とし継続しているチームビルディングとEQの実施に加え、2023年度より教育の向上に向けたPROGテストを1年次生と3年次生に実施した。
- ・教職員による、各種国家試験、資格取得及び採用のための試験対策ならびに外部専門家による対策講座を実施し、合格者数の増加に努めた。2024年度より設置される教職支援センターの準備を行った。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財政基盤の構築」

- ・「自己点検・評価報告書」を作成し、Webページへ公開するとともに、点検項目をより緻密に設定した内部質保証方針公表の準備を進めた。
- ・未来教養学環設置の準備を整え、実質的な入学定員増を図りつつ、入学者数の確保に努め、大学全体としては定員充足を維持できた。

2) 茨城キリスト教大学附属認定こども園

本園は、1947年に開園したシオン学園多賀幼稚園を起源としている。その後、茨城キリスト教学園幼稚園、キリスト教聖児幼稚園等の改称を経て2005年に大学の附属園となり、2006年には認定こども園せいじ園が認定されている。現在は茨城キリスト教大学附属認定こども園みらい園・せいじ園の2園があり、

いずれも幼保連携型認定こども園として、キリスト教精神に基づいて一人一人の子どもを大切にする教育・保育を行なっている。2023年度の第15期中期経営計画に係る評価・実行結果等は以下の通りである。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学（園）者の確保」

大学看護学部との連携事業である「看護師のお仕事体験」実施前にプレスリリースを配信し、報道機関2社の取材を受けることで広報活動の幅を広げた。また、入園案内パンフレットのレイアウトを変更して見やすくし、園独自のSNSによる情報発信も継続的に行った。2023年度末時点ではみらい園・せいじ園合計の総園児数が利用定員に僅かに達していない。そこで、必要な総園児数を確保するための新たな試みとして、せいじ園で実施している親子通園について2024年度からは1歳児も受け入れることを決定した。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

外国語を母国語とするグローバル教育担当者を配置して、園児が日常生活の中で自然に英語に親しめる環境を整えた。大学との連携事業に関しては、年間を通して児童教育学科幼児保育専攻や看護学科、現代英語学科との連携活動を実施した。また、予定されていた大学の実習も全て受け入れた。さらに、キリスト教教育に関する研修会を実施したほか、みらい園・せいじ園合同での園内研修会を実施して教職員全体の教育・研究活動を推進した。これからも大学の附属園としてのあるべき姿を探究し、特色ある保育・教育ができるよう尽力していきたい。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

日立市助川交流センターの文化祭や大みか祭りといった地域の行事に園児が参加することで地域連携を進めた。また、茨城キリスト教学園高等学校をはじめ近隣高等学校のボランティアやインターンシップ、近隣中学校の職場体験を受け入れた。なお、グローバル化については、グローバル教育担当者配置によってグローバルな保育環境を醸成したことに加え、英語で行うヒップホップダンスのレッスン講師を東京から招聘して園児が英語を楽しむ機会を設けた。今後は、グローバル化を推進するための教職員研修も実施していきたい。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

施設維持費や学年ごとに異なる額の表現教育充実費を2023年度入園児から徴収開始した。また、せいじ園では私募債による寄付を受けた。なお、みらい園の門扉には電子錠を、せいじ園の門扉には電気錠（テンキー式）を設置して警備体制の強化を図った。

3) 茨城キリスト教学園中学校高等学校

本学園高等学校は1948年、中学校は1962年にミッションスクールとして開校している。創立以来キリスト教教育・英語教育・国際教育を柱とした教育活動が展開されている。2004年には中高一貫教育がスタートし、真の国際人を育成するなど、地域から高い評価を得ている。

【中学校】

コロナ禍前の学校行事が全て再開され、生徒も以前の学校生活を取り戻しつつあるが、コロナを経験したことで生じた変更点や見えてきた改善点等を取り込み、様々な場面で再構築しなければならない一年間でもあった。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

入試広報部長の丁寧かつ綿密な塾訪問の結果、多くの塾からの信頼を勝ち得ている。結果、減少を予測していた第2回入試の適性検査型受験者は、前年度以上の数を確保することができた。母体が小さい中学校にとっては、1名でも塾生を送ってくれることが生徒数確保に繋がるため、今後もきめ細やかな入試広報活動を継続していくものとする。一方で、いわき地区の受験者や塾における本校の知名度が低い

ことが判明した。今後は、本学園への通学の利便性を武器として積極的な情宣活動に努める必要がある。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

自分の心に耳を傾けながら、落ち着いた気持ちで日々の礼拝に取り組ませた。月に1度の集合礼拝やクリスマス礼拝は、進行の一部を宗教委員に務めさせている。宿泊行事における礼拝を宗教委員が中心になって行う流れは、今後も継続していきたい。また、教員に対しては夏期休業を利用した全員対象のオンライン研修を実施し、レポート提出を義務づけるなどして研鑽に努め、更なる資質向上を図った。生徒に対しては茨城キリスト教大学からは勿論、外部からも講師を招き、教育講演会（2023年度は植松電気社長）・金融教育・食育教育・いのちの教育などを開催するなど、見識を広げる機会を数多く設けた。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

豪州短期留学が再開され、夏期休業中に15名の生徒が姉妹校を訪問した。9月には16名の留学生が来日し、様々なプログラムを通して交流することができた。米国短期留学の代替行事（シンガポールについても視察を行うなど、実施に向けての検討を進めることができた。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」

目的が異なる4回の宿泊行事（スキー教室・自然体験キャンプ・イングリッシュワークショップ・国内研修旅行）や芸術鑑賞会などを通して、生徒の情操や自我を育みつつ、生きる糧を積み重ねている。また、外部講師を招いた進学ガイダンスを適切な時期に複数回行うことで、一貫教育の中だるみを抑制し、学習意欲と進路意識の高揚に努めた。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財政基盤の構築」

第1回入学試験の志願者が減少したことで入学者数の確保が危ぶまれたが、第2回入学試験の適性検査型受験者の歩留率が増加したため、74名の入学者を確保することができた。長期的な視野に立ったとき、学業特待制度を有しない中学校においては、総合学園としての魅力、私立学校における一貫教育の優位性を地道に喧伝していくことが、最も堅実な入試広報であろう。

【高等学校】

コロナ禍により中断していた地域連携や国際交流を再開するなど、本校の魅力を内外に発信することができた。一方で、入学志願者の減少という課題に直面している。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

5月中旬から入試広報部の教員が中心となり中学校や塾を訪問し、生徒募集用のポスターの掲示と夏の学校見学会の案内のチラシの配付を依頼した。学校見学会や入試問題説明会に中学生に足を運んでもらい、総合学園ならではの施設と環境の素晴らしさをアピールした。さらに、いわき地区などの遠方に積極的に訪問し、通学の利便性・本校の教育方針などを説明した。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

コロナ禍明けの特別なイベントとして、全校生によるクリスマス礼拝をひたちなか市文化会館で行った。さらには、探究活動・職業ガイダンス・食育講座などで、茨城キリスト教大学から講師を招き講演会を開いた。生徒が一堂に会することで、生徒同士の一体感を高められた。教職員も私学研修会をはじめ、ICTや探究担当教員が外部での研修会に参加した。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバル化の推進」

コロナ禍前に実施していた国際交流プログラムがすべて再開した。オクラホマ州から6名の生徒を受け入れ、オーストラリアに15名、テキサス州に12名派遣した。国際交流の機会が充実することで英語学習の環境も整備され、グローバルな人材の育成に取り組んでいる。また、探究の授業においては、設定した

課題の解決方法の模索のために地域の公共機関や民間企業に取材を行った。学びの成果を発表し、互いに参観しながら能動的に意見交換を行うことで伝達・表現力を高め、それぞれの課題に対する考えをさらに深めることができた。

「戦略Ⅳ キャリア教育と就職支援・進学支援」

2年生から一貫部特進S Aクラスと高入部特進S Gクラスを合併している。互いに刺激し合い、切磋琢磨して意識向上につながっている。学級編成がスリム化することから、授業の質の向上や進路指導の充実にも繋がっている。2023年度は国公立大学に72名合格、特に茨城大学には過去最高の17名が合格した。多様化する国公立大学受験対策として、その大学の入試における特徴をきちんと見定めて、学習計画を正しく立てることが大変重要である。きめ細かい個別指導を徹底することで、生徒の進路を実現した。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財政基盤の構築」

推薦入試・一般入試ともに前年度の受験者数を下回り、入学者数も減少した。学業特待生の適正化、体育特待生の人数制限を設けることで、奨学金の支出は削減できたが、全体の入学生増員に向け、次年度の入試広報活動の強化、入試においても検討の必要がある。近隣の県立高校受験者数の減少を鑑みるに、併願による一般入試合格者の入学は期待できない。本校を第一志望で受験する中学生を増やさなければならない。

4) 茨城キリスト教学園（法人事務局・学園キリスト教センター）

第15期中期経営計画の進捗報告については、評価に基づく数値化された分かりやすい表記としている。各部局単位での事業計画の経年での進捗が可視化され、今後の事業運営に繋がることを期待したい。

以下、2023年度の法人事務局ならびに学園キリスト教センターにおける主な事業内容報告である。

「戦略Ⅰ 広報戦略と募集活動による入学者の確保」

- ・学園ブランドの構築に向けた取り組みとして行っている水戸駅アドピラー広告（7月・12月）、アドビジョン広告（7月・11月）、シネアド広告（8月・12月）、クリスマス広告などを2023年度も継続実施した。
- ・2023年5月から新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行したことを受け、徐々にコロナ禍前のスタイルでの行事再開となった。広報活動においても、これらの状況を各種メディアで紹介した。
- ・建築家白井晟一氏の設計によるキアラ館が2024年度に建築50周年を迎える。白井建築の見学者は継続して増えており、学園を知り、学園に足を運んでもらう一助となっていることから、50周年に向けた更なる広報についてキリスト教センターを中心として検討に着手した。

「戦略Ⅱ 特色ある教育・研究活動の推進」

- ・特色ある教育、研究活動の推進に必要となる教職員の資質向上のために、2023年度は「組織における情報セキュリティ」と「ハラスメント防止」を中心テーマとした職員夏期SD研修会を8月22日に開催した。
- ・学園のリスク管理を目的とした2020年4月1日施行「改正私立学校法」による「役員賠償責任保険制度」へ2023年度も契約更新を済ませた。
- ・学園キリスト教センターでは、建学の理念の理解を学生・教職員へ深めるため、学科チャペルや音楽チャペルといった企画チャペルを充実させ魅力あるチャペルを目指すべく取り組んだ。日々のチャペル奨励者やキリスト教講演会、クリスマス礼拝や卒業記念礼拝の講師選任も工夫して行っている。
- ・学園の歴史資料を収集・整理している学園資料センターでは、ニュースレター「カイロス」を年2回発行し、収集・整理活動の一端を紹介している。また、中高や大学からの依頼によりセンター職員が

学園の歴史について講演する機会が増加している。

「戦略Ⅲ 地域連携とグローバルの推進」

- ・学園キリスト教センターでは、地域社会にも貢献すべく平和教育として「アンネのバラ」苗木配布を2023年度も継続した。
- ・クリスマスシーズンには、中高生による出張讃美、大学生によるキャロリングを実施した。また、12月13日開催「第11回学園クリスマス」は、コロナ禍前と同様の制限なしで開催することができた。3年連続で活動がテレビ番組で紹介されたことも大きな励みとなった。

「戦略Ⅴ バランスのとれた財務基盤の構築」

- ・収入の多様化として、寄附募集活動を継続し、寄附の効果的な使途活用による教育・研究活動の充実を図ることで、更なる寄附募集への好循環に向けた取組みを行っている。
- ・学園内施設設備の老朽化が進行していることに鑑み、中長期修繕計画（案）の再検討を進め、財政に裏打ちされた計画的な管理を行っている。
- ・2023年度から新たに第2号基本金組入れ計画（15年間積立）に基づく積み立てを開始した。この計画は、将来的な財政状況を見据え5年毎の再検討を行なうこととしている。
- ・気候温暖化などの要因による自然災害が増加してきている。2023年9月の台風直撃では、校舎浸水や車両水没事故が発生した。これらの事故を教訓に、キャンパス内危険個所の洗い出しを実施した。また、大規模災害を想定した「学園総合防災訓練」を初期消火訓練も含めて実施した。

(2) 当該年度に実施した主な施設工事の概要

1) 建物

- ・旧大学カウンセリング研究所、旧アンネローゼ解体・移転工事【1150 万円】

老朽化した木造の旧施設を解体してシオン館に移転・集約することで教育研究環境の向上を図り、施設の集中による維持コストの削減が可能となりました。



新アンネローゼ

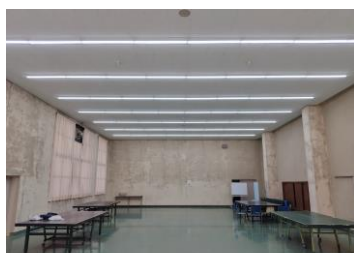


大学カウンセリング子育て支援センター事務室

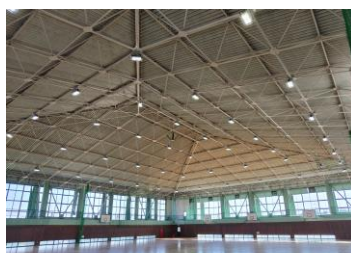
- ・大学 8 号館 4 階東側空調機更新・大学 4 号館 1 階空調機更新工事【1250 万円】

8 号館 4 階東側空調機は稼働性と省エネ性能の向上を図りました。4 号館 1 階ビルマルチ空調機を個別運転型空調機にすることで運転整備コストの低減を図りました。

- ・大学南体育館 2 階大フロア・1 階卓球室 LED 照明器具更新工事【500 万円】



大学南体育館 1 階卓球室



大学南体育館 2 階大フロア

複数年度で実施している省エネ化、水銀含有器具廃止に伴う大学南体育館照明器具 LED 化更新工事について 2 階大フロア・1 階卓球室の器具を更新しました。

- ・高校 1 号館トイレ改修工事・高校 3 号館トイレウォシュレット設置工事【400 万円】

衛生環境・教育環境向上のため和式トイレが残存していた高校 1 号館女子トイレを洋式化しました。また、3 号館についてはウォシュレットを取り付けました。

- ・中学格技場、高校プレハブ部室解体工事【400 万円】

耐用年数に達した中学格技場・高校プレハブ部室を解体することで生徒の安全確保・施設維持コスト削減を図りました。

- ・高校 1 号館外部階段補修工事・高校 5 号館渡り廊下手摺補修工事【500 万円】

コンクリートの劣化によるひび割れが発生していた高校 1 号館外部階段・高校 5 号館渡り廊下手摺について、安全確保・施設長寿命化のための補修を実施しました。



高校 1 号館外部階段



高校 5 号館渡り廊下

- ・認定こども園みらい園保育室床張り替え工事【250 万円】

水回りの劣化が進行していたみらい園保育室の床について、保育環境の向上、園児の安全確保のため高機能床材料を使用した床張り替え工事を実施しました。



みらい園保育室

2) 構築物

- ・学園スクールバス停留所移設・待合所設置工事【250 万円】



スクールバス待合所(左) 内部保安カメラと非常用インターフォン(右)

従来学園北門から入構していた学園スクールバスを、南門からの入構にルート変更し学園南駐車場で乗降出来るようバス停を整備しました。狭隘な北門前道路の交通規制区間をバスが通行することがなくなり、運行の安全性が確保されました。

- ・大学旧カウンセリング研究所入口付近モニュメント・オブジェ移設工事【28 万円】

IC 未来サポート基金を活用して、旧カウンセリング研究所入口前に設置されていたモニュメント・オブジェを、カウンセリング子育て支援センターのあるシオン館北側に移設しました。



あるがまま

ミネルヴァ (2002 年寄贈)

3) 備品

- ・ITインフラ更新【4,200 万円】

教育・研究環境において情報インフラのひとつである仮想基盤システムが更新時期を迎え、安定したシステム稼働の継続、ICT環境の充実のため、システム更新を実施しました。

- ・大学8号館3階実習室ベッド更新工事【1300 万円】

経年劣化が進み、かつ、手動昇降型であった看護学科の実習用ベッドを最新の電動ベッドに更新することで、より現場に近い環境での看護実習が実施出来るよう整備をすることで教育効果の向上を図りました。



大学8号館8301実習室



電動ベッド

Ⅲ. 財務の概要

学校法人茨城キリスト教学園の財務諸表についてご報告するにあたり、学校法人会計についてご説明いたします。

(1) 学校法人会計基準について

1. 学校法人会計基準とは

学校法人の多くは、私立学校振興助成法に基づき私学助成（補助金）を受けています。この補助金を受けている学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な基準として昭和 46 年に制定されたものが「学校法人会計基準」です。直近では平成 25 年に大幅な改正がなされ、文部科学大臣所轄学校法人においては平成 27 年度から改正施行となりました。

2. 企業会計との違い

企業会計は、利益を追求する企業の会計処理を、会社法や金融商品取引法などに基づき決算書にまとめ、利害関係人である株主や投資者に開示することを目的としています。一方、学校会計は、公共性の高い教育研究活動を行っている非営利の学校法人が、永続的に活動できるよう工夫されたもので、私立学校法や私立学校振興助成法に基づいています。これにより在学生会や保護者など利害関係人が、学校法人の収支の均衡状態や財政状態を正確に把握することができるようになることを目的としています。

3. 計算書について

本学のような文部科学大臣所轄学校法人は、平成 27 年に改正施行された学校法人会計基準に基づき、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」ならびに関連する明細表等の作成が義務付けられています。

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものです。改正施行により、企業のキャッシュフロー計算書に似た活動区分資金収支計算書を作成し、活動区分ごとの資金収入及び資金支出を明示することとなりました。

(2) 事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動ごとの収入及び支出の内容を明らかにすることを目的としています。この中では、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要となる資産を継続的に保持するために維持すべきものとされる基本金に組入れる額（基本金組入額）も記載され、事業活動の収支の均衡状態が明らかになります。事業活動は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③それ以外の活動、の 3 つに分けてそれぞれの収支差額を計算します。この収支差額の合計を「基本金組入前当年度収支差額」として明記し、そこから基本金組入額を控除したものが「当年度収支差額」となります。学校法人の収支の均衡状態は、この当年度収支差額で判断し、学校法人会計では収支が均衡していることが理想とされています。

<基本金の種類>

基本金には、次の 4 種類があります。

第 1 号基本金：設立当初に取得した固定資産の価額及び規模拡大や教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる資産の額

第 3 号基本金：基金として継続的に保持し、かつ、運用する資産の額

第 4 号基本金：恒常的に保持すべき資金

前年度の学校法人の運営に要した支出額の約 1 か月分で、文部科学大臣の定める額

(3) 貸借対照表

当該会計年度末における資産・負債・純資産の額を、前会計年度末との対比で記載しており、これにより学校法人の財政状態を明らかにし、その健全性や安定性を示すものです。また、重要な会計方針等についても注記することとなっており、あわせて各種の明細表（固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表）も作成することとなっています。

(2) 資金収支計算書

＜2023年4月1日から2024年3月31日まで＞

(単位：千円)

資金収入の部	予算	決算	差異 (予算－決算)
学生生徒等納付金収入	3,654,236	3,647,156	7,080
手数料収入	69,556	63,953	5,603
寄付金収入	12,787	15,862	△ 3,075
補助金収入	1,131,648	1,149,496	△ 17,848
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	45,575	42,318	3,257
受取利息・配当金収入	11,979	13,604	△ 1,625
雑収入	197,284	206,496	△ 9,212
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,555,979	1,555,710	270
その他の収入	1,782,000	1,715,578	66,422
資金収入調整勘定	△1,717,294	△1,784,118	66,824
前年度繰越支払資金	3,275,402	3,275,402	
収入の部合計	10,019,152	9,901,455	117,697
資金支出の部	予算	決算	差異 (予算－決算)
人件費支出	3,242,085	3,162,807	79,278
教育研究経費支出	1,063,519	972,123	91,396
管理経費支出	335,565	301,061	34,504
借入金等利息支出	1,133	1,133	0
借入金等返済支出	24,430	24,430	0
施設関係支出	22,323	22,828	△ 505
設備関係支出	83,339	89,445	△ 6,106
資産運用支出	564,000	564,000	0
その他の支出	1,459,944	1,589,570	△ 129,626
[予備費]	0 29,002		29,002
資金支出調整勘定	△65,331	△94,696	29,365
翌年度繰越支払資金	3,259,143	3,268,753	△ 9,610
支出の部合計	10,019,152	9,901,455	117,697

補助金収入
大学の修学支援金
利用者の増加により、
見込額を上回りました。

人件費支出
育児休業制度・出生時
育児休業制度利用者の
増加により、見込額を
下回りました。

教育研究経費支出
管理経費支出
教育活動がコロナ禍
前に戻り、今年度の
教育研究経費支出の
執行率は91.4%、
管理経費支出の執行
率は89.7%と回復し
てきました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

＜資金収支計算書説明＞

収入の部合計 9,901,455 千円から前年度繰越支払資金を除いた 2023 年度の資金収入は 6,626,053 千円となり、予算額より 117,697 千円下回りました。

支出の部合計 9,901,455 千円から翌年度繰越支払資金を除いた 2023 年度の資金支出は

6,632,702 千円となり、予算額より 127,307 千円下回りました。

翌年度繰越支払資金（現預金）は、3,268,753 千円となりました。

(3) 活動区分資金収支計算書

<2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで>

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	教育活動資金収入計	(5, 121, 848)
	支出	教育活動資金支出計	(4, 435, 991)
	差引		(685, 857)
	調整勘定等		(△ 49, 224)
	教育活動資金収支差額		(636, 633)
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設整備等活動資金収入計	(3, 432)
	支出	施設整備等活動資金支出計	(676, 273)
	差引		(△ 672, 841)
	調整勘定等		(40, 225)
	施設整備等活動資金収支差額		(△ 632, 616)
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)			(4, 017)
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	その他の活動資金収入計	(1, 539, 770)
	支出	その他の活動資金支出計	(1, 550, 436)
	差引		(△ 10, 665)
	調整勘定等		(0)
	その他の活動資金収支差額		(△ 10, 665)
支払資金の増減額(小計＋その他の活動資金収支差額)			(△ 6, 648)
前年度繰越支払資金			(3, 275, 402)
翌年度繰越支払資金			(3, 268, 753)

教育活動資金収支差額
学校の本分である教育活動において、約 6 億 3 千万円のプラスとなりました。

建物関連の取得
大学 8 号館 4 階空調機更新工事費用やシオン館 1 階幼児用トイレ新築工事費用など、建物支出は合計 2,158 万円となりました。

構築物の取得
キアラ館空調設備盤新設工事や中学校格技場跡地芝張り工事など、構築物支出は約 124 万円となりました。

翌年度繰越支払資金
前年度に比べ 665 万円減少し、32 億 6 千万円となりました。

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<活動区分資金収支計算書説明>

資金収支計算書の決算額を、「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の 3 つの活動区分に分けて、学校法人の活動区分ごとの資金の流れを把握しようという計算書です。これにより、3 区分のどの活動から資金を獲得し、どの活動に資金を使用したか、学校の資金体質が分かります。

2023 年度は、教育活動資金収支差額が 636,633 千円、施設整備等活動による資金収支が△632,616 千円、その他の活動による資金収支が△10,665 千円となりました。教育活動で資金を確保し、設備投資や借入金の返済をいたしました。

(4) 事業活動収支計算書

＜2023年4月1日から2024年3月31日まで＞

(単位：千円)

教育活動収支			科 目		予 算	決 算	差 異
			学生生徒等納付金		(3,654,236)	(3,647,156)	(7,080)
			手数料		(69,556)	(63,953)	(5,603)
			寄付金		(9,307)	(12,430)	(△ 3,123)
			経常費等補助金		(1,124,349)	(1,149,496)	(△ 25,147)
			付随事業収入		(45,575)	(42,318)	(3,257)
			雑収入		(197,284)	(206,496)	(△ 9,212)
			教育活動収入計		(5,100,307)	(5,121,848)	(△ 21,541)
			支 事 業 の 活 動			科 目	
人件費		(3,235,321)				(3,145,605)	(89,716)
教育研究経費		(1,575,250)				(1,486,126)	(89,124)
管理経費		(426,625)				(392,113)	(34,512)
徴収不能額等		(0)				(2,740)	(△ 2,740)
教育活動支出計		(5,237,196)				(5,026,584)	(210,612)
教育活動収支差額		(△ 136,889)				(95,264)	(△ 232,153)
教育活動外収支			科 目		予 算	決 算	差 異
			受取利息・配当金		(11,979)	(13,604)	(△ 1,625)
			その他の教育活動外収入		(0)	(0)	(0)
			教育活動外収入計		(11,979)	(13,604)	(△ 1,625)
			科 目		予 算	決 算	差 異
			借入金等利息		(1,133)	(1,133)	(0)
			その他の教育活動外支出		(0)	(0)	(0)
			教育活動外支出計		(1,133)	(1,133)	(0)
			教育活動外収支差額		(10,846)	(12,471)	(△ 1,625)
経常収支差額		(△ 126,043)	(107,735)	(△ 233,778)			
特別収支			科 目		予 算	決 算	差 異
			資産売却差額		(0)	(0)	(0)
			その他の特別収入		(10,779)	(6,707)	(4,072)
			特別収入計		(10,779)	(6,707)	(4,072)
			科 目		予 算	決 算	差 異
			資産処分差額		(0)	(12,875)	(△ 12,875)
			その他の特別支出		(0)	(0)	(0)
			特別支出計		(0)	(12,875)	(△ 12,875)
			特別収支差額		(10,779)	(△ 6,168)	(16,947)
〔予備費〕		29,002		29,002			
基本金組入前当年度収支差額		(△ 144,266)	(101,567)	(△ 245,833)			
基本金組入額合計		(△ 247,034)	(△ 100,622)	(△ 146,412)			
当年度収支差額		(△ 391,300)	(945)	(△ 392,245)			
前年度繰越収支差額		(△ 5,613,095)	(△ 5,613,095)	(0)			
翌年度繰越収支差額		(△ 6,004,395)	(△ 5,612,149)	(△ 392,246)			
(参考)							
事業活動収入計		(5,123,065)	(5,142,159)	(△ 19,094)			
事業活動支出計		(5,267,331)	(5,040,593)	(226,738)			

※合計・差異は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

＜事業活動収支計算書説明＞

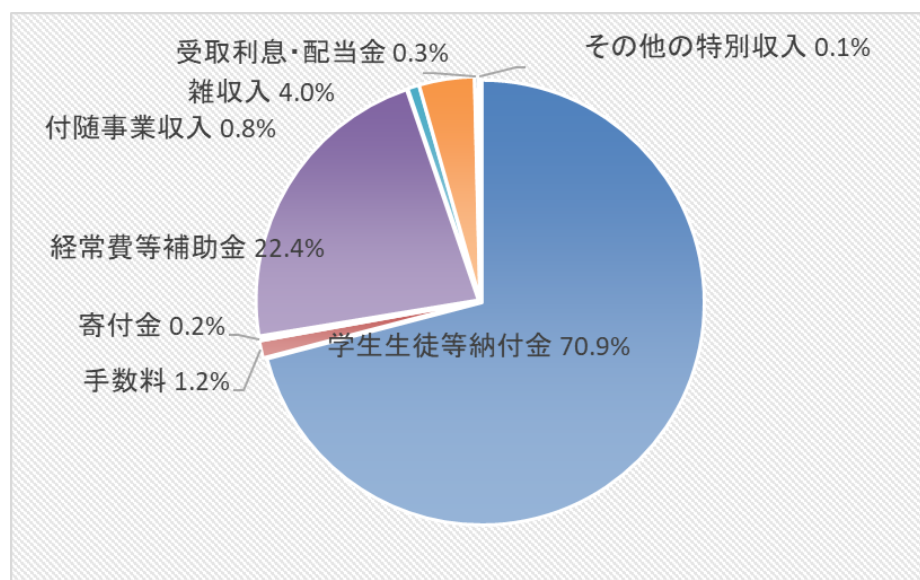
当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにして収支の均衡を表したものです。学校法人本来の活動である教育活動に教育活動外の収支を表したものが経常収支差額であり、事業活動全体の

収支差額を基本金組入前の当年度収支差額で表しています。また、基本金組入後の収支均衡の状態は当年度収支差額を表示させることで、学校法人全体の経営状況、ならびに収支のバランスを見えています。

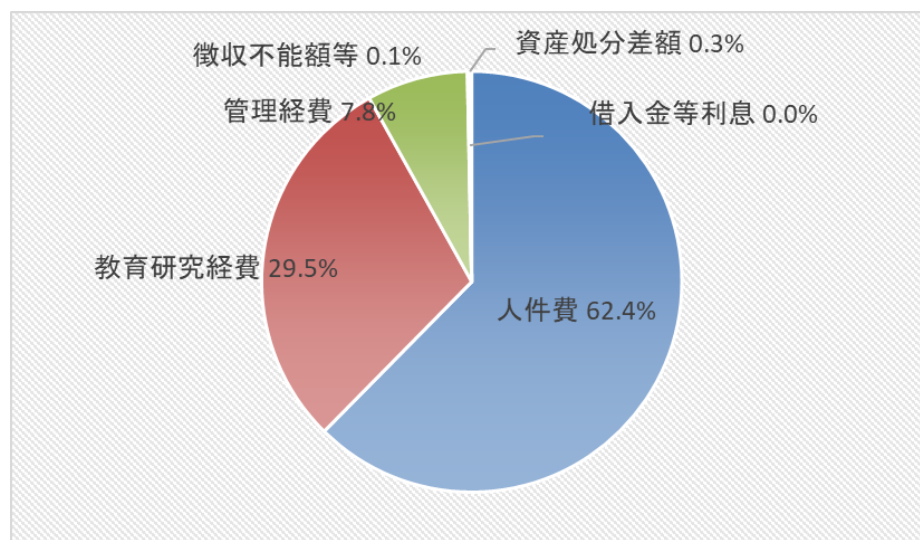
- 経常収支差額：教育活動、教育活動外の収支差額で、2023 年度は、107,735 千円となりました。
- 基本金組入前当年度収支差額：基本金を組み入れる前の収支差額で、2023 年度は、101,567 千円となりました。
- 基本金組入額：学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために組み入れるものです。2023 年度は 100,622 千円となりました。

構 成 比 率

< 事業活動収入構成比率 >



< 事業活動支出構成比率 >



(5) 貸 借 対 照 表

<2024 年 3 月 31 日現在>

(単位：千円)

資 産 の 部	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	17,374,049	17,312,431	61,617
有 形 固 定 資 産	10,635,253	11,137,562	△ 502,308
土 地	856,298	856,298	0
建 物	6,958,428	7,330,420	△ 371,992
構 築 物	912,678	1,000,008	△ 87,330
教育研究用機器備品	473,465	510,438	△ 36,973
管理用機器備品	8,897	12,088	△ 3,191
図 書	1,424,101	1,422,235	1,865
車 両	1,387	2,124	△ 737
建 設 仮 勘 定	0	3,950	△ 3,950
特 定 資 産	6,733,612	6,169,612	564,000
第2号基本金引当特定資産	100,000	0	100,000
財産運用引当特定資産	1,003,499	1,003,499	0
退職給与引当特定資産	487,478	487,478	0
減価償却引当特定資産	5,142,635	4,678,635	464,000
その他の固定資産	5,184	5,258	△ 74
電 話 加 入 権	5,153	5,153	0
ソフトウェア	0	74	△ 74
敷金保証金	23	23	0
預託金	8	8	0
流 動 資 産	3,484,367	3,467,846	16,521
現 金 預 金	3,268,753	3,275,402	△ 6,648
未 収 入 金	215,047	189,412	25,635
前 払 金	488	2,538	△ 2,050
立 替 金	79	494	△ 416
資産の部合計	20,858,415	20,780,277	78,138
負 債 の 部	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,134,146	1,158,120	△ 23,974
長 期 借 入 金	33,330	44,440	△ 11,110
長 期 未 払 金	35,907	31,568	4,339
退 職 給 与 引 当 金	1,064,909	1,082,111	△ 17,202
流 動 負 債	1,793,693	1,793,149	545
短 期 借 入 金	11,110	24,430	△ 13,320
未 払 金	87,819	64,210	23,609

負債の部	本年度末	前年度末	増減
前受金	1,555,710	1,566,331	△ 10,622
預り金	81,737	70,192	11,545
修学旅行預り金	57,318	67,985	△ 10,667
負債の部合計	2,927,839	2,951,268	△ 23,429
純資産の部	本年度末	前年度末	増減
基本金	23,542,725	23,442,104	100,622
第1号基本金	23,141,982	23,141,360	622
第2号基本金	100,000	0	100,000
第4号基本金	300,743	300,743	0
繰越収支差額	△5,612,149	△5,613,095	945
翌年度繰越収支差額	△5,612,149	△5,613,095	945
純資産の部合計	17,930,576	17,829,009	101,567
負債及び純資産の部合計	20,858,415	20,780,277	78,138

<参考>

	本年度末	前年度末	増減
減価償却額の累計額	12,542,301	12,119,620	422,681
基本金未組入額	76,651	117,381	△ 40,730

※合計・増減は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

<貸借対照表説明>

- 資産：資産の部合計は、20,858,415 千円で、前年度と比較して 78,138 千円の増となりました。
- 負債：負債の部合計は、2,927,839 千円で前年度と比較して 23,429 千円の減となりました。
- 純資産：2023 年度は、17,930,576 千円となりました。前年度と比較して、101,567 千円の増となりました。

■資金収支計算書

資金収入

(単位：千円)

収入の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	3,678,386	3,629,916	3,668,786	3,610,940	3,647,156
手数料収入	74,361	72,789	77,273	72,477	63,953
寄付金収入	18,696	23,527	21,913	20,343	15,862
補助金収入	950,915	1,095,042	1,099,156	1,134,393	1,149,496
資産売却収入	27,331	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	40,542	32,770	37,193	38,451	42,318
受取利息・配当金収入	32,024	22,951	15,086	13,699	13,604
雑収入	151,379	122,725	229,496	130,561	206,496
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,556,601	1,567,582	1,502,351	1,566,300	1,555,710
その他の収入	2,836,954	2,617,348	3,402,927	2,247,223	1,715,578
資金収入調整勘定	△ 1,921,356	△ 1,780,022	△ 1,867,489	△ 1,694,903	△ 1,784,118
資金収入 計	7,445,832	7,404,628	8,186,692	7,139,484	6,626,054
前年度繰越支払資金	3,511,988	3,180,020	3,113,991	3,020,834	3,275,402
収入の部合計	10,957,820	10,584,648	11,300,683	10,160,318	9,901,455

資金支出

(単位：千円)

支出の部	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費支出	3,087,431	3,051,640	3,143,222	3,022,952	3,162,807
教育研究経費支出	820,173	914,118	832,345	934,149	972,123
管理経費支出	336,674	309,966	285,312	275,284	301,061
借入金等利息支出	3,088	2,599	2,110	1,622	1,133
借入金等返済支出	24,430	24,430	24,430	24,430	24,430
施設関係支出	191,058	104,483	1,868,581	522,437	22,828
設備関係支出	176,988	112,517	117,085	210,958	89,445
資産運用支出	1,689,497	1,606,251	515,000	498,000	564,000
その他の支出	1,539,276	1,440,895	1,552,005	1,490,836	1,589,570
資金支出調整勘定	△ 90,813	△ 96,242	△ 60,243	△ 95,751	△ 94,696
資金支出 計	7,777,800	7,470,657	8,279,849	6,884,917	6,632,702
翌年度繰越支払資金	3,180,020	3,113,991	3,020,834	3,275,402	3,268,753
支出の部合計	10,957,820	10,584,648	11,300,683	10,160,318	9,901,455

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 資金収入計：2023年度は、6,626,054千円となり、前年度と比較して513,430千円減少しました。
- 資金支出計：2023年度は、6,632,702千円となり、前年度と比較して252,215千円減少しました。
- 翌年度繰越支払資金：2023年度の翌年度繰越支払資金（現預金）は3,268,753千円となり、前年度と比較して6,649千円減少しました。

■活動区分別資金収支計算書

(単位：千円)

教育活動による資金収支	科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	収入	教育活動資金収入計	4, 857, 159	4, 946, 500	5, 097, 851	4, 968, 676	5, 121, 848
	支出	教育活動資金支出計	4, 243, 597	4, 275, 524	4, 260, 880	4, 232, 385	4, 435, 991
	差引		613, 562	670, 976	836, 971	736, 291	685, 857
	調整勘定等		△ 15, 498	△ 785	△ 144, 291	172, 951	△ 49, 224
	教育活動資金収支差額		598, 063	670, 191	692, 680	909, 242	636, 633
施設整備等活動による資金収支	科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	収入	施設整備等活動資金収入計	578, 131	424, 871	1, 835, 448	588, 635	3, 432
	支出	施設整備等活動資金支出計	1, 490, 542	1, 264, 046	2, 500, 666	1, 231, 395	676, 273
	差引		△ 912, 411	△ 839, 175	△ 665, 218	△ 642, 759	△ 672, 841
	調整勘定等		42, 041	△ 49, 013	△ 56, 863	24, 883	40, 225
	施設整備等活動資金収支差額		△ 954, 452	△ 790, 162	△ 722, 081	△ 617, 876	△ 632, 616
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 356, 389	△ 119, 971	△ 29, 400	291, 366	4, 017
その他の活動による資金収支	科 目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	収入	その他の活動資金収入計	2, 066, 866	1, 994, 456	1, 397, 236	1, 412, 627	1, 539, 770
	支出	その他の活動資金支出計	2, 042, 445	1, 940, 229	1, 460, 992	1, 449, 426	1, 550, 436
	差引		△ 24, 421	54, 230	△ 63, 756	△ 36, 798	△ 10, 665
	調整勘定等		0	△ 288	0	0	0
	その他の活動資金収支差額		△ 24, 421	53, 942	△ 63, 756	△ 36, 798	△ 10, 665
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 331, 967	△ 66, 029	△ 90, 156	254, 567	△ 6, 648
前年度繰越支払資金			3, 511, 988	3, 180, 020	3, 113, 991	3, 020, 834	3, 275, 402
翌年度繰越支払資金			3, 180, 020	3, 113, 991	3, 020, 834	3, 275, 402	3, 268, 753

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

■事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,678,386	3,629,916	3,668,786	3,610,940	3,647,156
		手数料	74,361	72,789	77,273	72,477	63,953
		寄付金	14,222	20,151	18,657	16,707	12,430
		経常費等補助金	898,269	1,069,260	1,066,525	1,099,540	1,149,496
		付随事業収入	40,542	32,770	37,193	38,451	42,318
		雑収入	151,379	122,725	229,496	130,561	206,496
		教育活動収入計	4,857,159	4,947,611	5,097,931	4,968,676	5,121,848
	支出	人件費	3,099,976	3,073,279	3,159,533	3,040,271	3,145,605
		教育研究経費	1,235,475	1,340,250	1,238,246	1,403,622	1,486,126
		管理経費	418,059	397,371	377,764	370,354	392,113
		徴収不能額等	6,431	2,200	1,710	3,147	2,740
教育活動支出計		4,759,942	4,813,099	4,777,254	4,817,394	5,026,584	
教育活動収支差額			97,217	134,512	320,677	151,282	95,264
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	32,024	22,951	15,086	13,699	13,604
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	32,024	22,951	15,086	13,699	13,604
	支出	借入金等利息	3,088	2,599	2,110	1,622	1,133
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,088	2,599	2,110	1,622	1,133
教育活動外収支差額			28,937	20,352	12,976	12,077	12,471
経常収支差額			126,153	154,864	333,653	163,359	107,735

科 目			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
特別 収 支	収 入	資産売却差額	19,320	0	0	0	0
		その他の特別収入	59,468	35,111	39,305	41,031	6,707
		特別収入計	78,788	35,111	39,305	41,031	6,707
	支 出	資産処分差額	9,670	170,826	5,739	5,566	12,875
		その他の特別支出	680	200	0	0	0
		特別支出計	10,350	171,026	5,739	5,566	12,875
特別収支差額			68,438	△ 135,916	33,566	35,465	△ 6,168
基本金組入前当年度収支差額			194,591	18,949	367,219	198,824	101,567
基本金組入額合計			△ 312,494	△ 323,900	△ 212,516	△ 147,846	△ 100,622
当年度収支差額			△ 117,903	△ 304,951	154,702	50,978	945
前年度繰越収支差額			△ 5,525,590	△ 5,533,112	△ 5,827,475	△ 5,665,625	△ 5,613,095
基本金取崩額			110,381	10,588	7,147	1,553	0
翌年度繰越収支差額			△ 5,533,112	△ 5,827,475	△ 5,665,625	△ 5,613,095	△ 5,612,149

※合計・差額は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

- 事業活動収入：2023年度は、5,142,159千円となり、前年度と比較して118,753千円増となりました。
- 事業活動支出：2023年度は、5,040,492千円となり、前年度と比較して215,910千円増となりました。
- 基本金組入前当年度収支差額：2023年度は、101,567千円となり、前年度より97,257千円減となりました。

■貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	16,807,397	16,998,231	17,198,742	17,312,431	17,374,049
流動資産	3,440,966	3,341,234	3,330,808	3,467,846	3,484,367
資産の部合計	20,248,363	20,339,465	20,529,550	20,780,277	20,858,415
固定負債	1,178,994	1,160,157	1,143,164	1,158,120	1,134,146
流動負債	1,825,351	1,916,341	1,756,200	1,793,149	1,793,693
負債の部合計	3,004,345	3,076,498	2,899,364	2,951,268	2,927,839
基本金	22,777,130	23,090,441	23,295,811	23,442,104	23,542,725
繰越収支差額	△ 5,533,112	△ 5,827,475	△ 5,665,625	△ 5,613,095	△ 5,612,149
純資産の部合計	17,244,018	17,262,967	17,630,185	17,829,009	17,930,576
負債及び純資産の部合計	20,248,363	20,339,465	20,529,550	20,780,277	20,858,415

※合計は、各項目を四捨五入して表記しているため一致しないこともあります。

●資産：2023年度末の合計は、20,858,415千円となり、前年度より78,138千円増加しました。

内訳は固定資産が、61,618千円の増加、流動資産が16,521千円の増加です。

●負債：2023年度末の合計は、2,927,839千円となり、前年度より23,429千円減少しました。

●純資産：2023年度末の純資産は、17,930,576千円となり、101,567千円増加しました。

基本金は、23,542,725千円となり、前年度より100,621千円増加しました。

■財務比率

(単位：％)

比 率 名	算 式	評価	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
① 人件費比率	(人件費 / 経常収入)	▼	63.4	61.8	61.8	61.0	61.3
② 教育研究経費比率	(教育研究経費 / 経常収入)	△	25.3	27.0	24.2	28.2	28.9
③ 管理経費比率	(管理経費 / 経常収入)	▼	8.6	8.0	7.4	7.4	7.6
④ 事業活動収支差額比率	(基本金組入前当年度収支差額 / 経常収入)	△	3.9	0.4	7.2	4.0	2.0
⑤ 基本金組入後収支比率	(事業活動支出 / (事業活動収入－基本金組入額))	▼	102.5	106.5	96.9	98.9	100.0
⑥ 学生生徒等納付金比率	(学生生徒等納付金 / 経常収入)	～	75.2	73.0	71.8	72.5	71.0
⑦ 寄付金比率	(寄付金 / 事業活動収入)	△	0.4	0.6	0.5	0.5	0.3
⑧ 補助金比率	(補助金 / 事業活動収入)	△	19.1	21.9	21.3	22.6	22.4
⑨ 流動比率	(流動資産 / 流動負債)	△	188.5	174.4	189.7	193.4	194.3
⑩ 内部留保資産比率	((運用資産－総負債) / 総資産)	△	35.4	37.1	30.9	31.3	33.9

※評価：「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

IV. 今後の課題とビジョン

2023 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同じ 5 類に引き下げられたことにより、これまでの暮らしを一変させたマスク着用、3 密回避など、3 年の時間を経て平時の体制に切り替わりました。学園も地域との連携や国際交流など、認定こども園・中学校・高等学校・大学でほぼ通常通りの教育活動を行うことができました。

本学園は、2023 年度に創設 76 年を迎えました。私立学校を取り巻く環境は厳しさを増しています。18 歳人口が減少し続ける中でも、大学進学率が上昇し進学者数も増加傾向にあった時代はもう昔のことです。少子高齢化による人口減少は学園が位置する茨城県北地域でも顕著な状況です。このような中にあっても、茨城県北部に位置する中規模教育機関である本学園は、自らの「強み」や「特色」を明確にすることで、それぞれの特色や強みを活かしつつ、地域との連携を推進し、地方の知の拠点としての機能を高めていきます。大学においては、実践的な学びの中で豊かな社会を切り拓く人物を育成する学部等連携組織「未来教養学環」（2024 年 4 月開設）の設置届出を 2023 年 7 月に行い、学園の教育理念を実現する歩みを続けています。

国内外の経済も著しく変化する中で、大幅な円安や賃金上昇、戦争・紛争の長期化など学園は変化に対応できる経営基盤を構築する必要があります。第 15 期中期経営計画は入学者の確保、特色ある教育・研究活動の推進、地域貢献・グローバル化の推進などを策定して対象期間 5 年間のうち 3 年が終了しました。進捗状況・評価については本冊子 13 ページから 25 ページをご確認ください。2024 年度も 3 年間の検証を重ね各目標の達成に努めてまいります。

学園の建学の精神は創設の時から変わることなく、キリスト教の隣人愛に基づく最高の教育を継続し発展させていくことです。このビジョンを実現するためには、学園に関わるすべての教職員が建学の精神を理解・実践し、安心して学べる環境を充実させることが経営基盤を強固に構築することに繋がります。

2024 年度入試においても大学は定員を確保することができました。大学に限らず学園の教育活動を継続して行うためには園児・生徒・学生の入学者を確保し続けることが安定した経営基盤を構築することに繋がり学園運営を行っていくためには必要不可欠となります。

学園は各学校で掲げる教育実現のために、2018 年度には学園新正門を開門、2022 年 3 月に高校 4 号館校舎、7 月には大学 1 号館校舎を竣工しました。これは計画的に第 2 号基本金を積み立て施設へ積立額を充当することが出来たからです。2023 年度からは将来を見据えたキャンパスの環境整備のため大学校舎建築資金として、あらたに第 2 号基本金計画を立案し積み立てを開始しました。毎年 1 億円を 15 年間積み立て総額 15 億円積立てる計画です。5 年ごとに計画の検証も行います。次に 2023 年度に実施した主な施設・

設備事業については、学園創成期から地域の心療療法の牽引役であった旧カウンセリング研究所「カウンセリング子育て支援センター」の建屋が老朽化により取り壊されました。カウンセリング子育て支援センターは場所をシオン館校舎 1 階に替えてこれまで同様、支援活動に取り組んでまいります。その他施設・設備事業として、大学 4・8 号館空調機更新、大学南体育館照明器具更新、高校 1・3 号館トイレ改修、中学校格技場・高校プレハブ部室解体など更新や修繕に経費を要しています。ICT 教育充実のための更新にも費用が増加しています。詳細については本冊子 32・33 ページをご覧ください。今後も適切な修繕・更新計画を継続して実施してまいります。

寄附事業については、2018 年度から恒常的寄附事業として各方面、個人・企業様から頂戴することができています。ご芳志いただきました皆様に厚く御礼申し上げます。本学園の寄附事業にご賛同いただきお預かりしたご寄附は、学生・生徒への奨学金支給をはじめ各種教育活動に役立てています。2023 年度は大学では机・椅子の購入・更新、高校は男子バレーボール部ユニフォーム更新、デジタルタイマーなど備品購入費、キアラ館では集会用の椅子を更新しました。学園全体では旧カウンセリング研究所入口付近に設置してあったモニュメント 2 作品をカウンセリング子育て支援センターがあるシオン館付近への移設費に使用しました。今後もお預かりしたご寄附を園児・生徒・学生のために有効活用させていただきます。みなさまのさらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本学園は、これからも学園ならではの教育活動や強みを活かし、将来を見据えた事業を展開してまいります。私立学校として建学の精神に基づいて「教育」と「研究」を実行し、「選ばれる教育機関」としてこの地にしっかりと立ち続け、社会に貢献できる人間の育成を続けてまいります。スクールモットーの「Peace Truth LOVE 平和と真理と、愛」を掲げて、人に寄り添う愛に溢れた教育活動に励んでまいります。

今後ともみなさまのご理解、ご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。